

第30号議案 令和4年度長崎市水道事業会計予算

目 次	ページ
1 令和4年度当初予算総括表	
(1) 収益的収入	
ア 対前年度当初予算目別比較	1
イ 節別内訳	2
(2) 収益的支出	
ア 対前年度当初予算目別比較	5
イ 節別内訳	6
ウ 性質別内訳	16
エ その他の内訳	17
(3) 資本的収入	
ア 対前年度当初予算目別比較	18
イ 節別内訳	19
(4) 資本的支出	
ア 対前年度当初予算目別比較	21
イ 節別内訳	22
2 水道事業の主要事業等	
(1) 配水施設整備事業	24
【債務負担行為】	
・配水施設整備事業	
(2) 浄水施設事業	29
【債務負担行為】	
・手熊浄水場改良・耐震化事業	
・女の都配水池改良・耐震補強工事	
・本河内浄水場田手原送水ポンプ更新工事	
・新浄水場配水計画業務委託	
(3) 配水施設事業	42
【債務負担行為】	
・浜平1号減圧槽築造工事	
・松ヶ枝ポンプ場送水ポンプ更新工事	
(4) 未給水地区無水源簡易水道事業	50
(5) 漏水調査業務委託	55
(6) ガスクロマトグラフ質量分析計	56
(7) 給水スポット（マイボトル用冷水器）設置事業	57
(8) 上下水道局における「ゼロカーボンシティ長崎」の取り組み	58
3 企業債の状況	60
4 有収水量及び水道料金の今後の見込（税抜）	61
5 収支状況の今後の見通し（令和2年度～令和8年度）	62



1 令和4年度当初予算総括表

(1) 収益的収入

ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款 項	目	令和4年度		令和3年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1	水道事業収益	11,116,374	100	11,293,757	100	△ 177,383	△ 1.6
	1 営業収益	9,762,768	87.8	9,903,595	87.7	△ 140,827	△ 1.4
	1 給水収益	9,373,572	84.3	9,521,507	84.3	△ 147,935	△ 1.6
	2 受託工事収益	4,899	0.0	5,328	0.1	△ 429	△ 8.1
	3 負担金	384,272	3.5	376,741	3.3	7,531	2.0
	4 その他の営業収益	25	0.0	19	0.0	6	31.6
	2 営業外収益	1,353,602	12.2	1,390,158	12.3	△ 36,556	△ 2.6
	1 受取利息	3,836	0.0	3,596	0.0	240	6.7
	2 補助金	27,634	0.3	30,974	0.3	△ 3,340	△ 10.8
	3 加入金	178,057	1.6	176,256	1.6	1,801	1.0
	4 長期前受金戻入	1,128,279	10.2	1,164,250	10.3	△ 35,971	△ 3.1
	5 雑収益	15,796	0.1	15,082	0.1	714	4.7
	3 特別利益	4	0.0	4	0.0	—	—
	1 固定資産売却益	1	0.0	1	0.0	—	—
	2 過年度損益修正益	2	0.0	2	0.0	—	—
	3 その他特別利益	1	0.0	1	0.0	—	—

イ 節別内訳

款	項目	節	予定額 (千円)	内	訳	
1	水道事業収益		11,116,374			
	1	営業収益	9,762,768			
		1	給水収益	9,373,572		
			水道料金	9,373,572		
			用 途	件 数	水量 (千 m ³)	金額 (千円)
			一 般 用	2,599,732	36,387	9,335,497
			浴 場 用	60	5	542
			船 舶 用	353	64	13,890
			臨 時 用 ほか	—	56	23,644
			計	2,600,145	36,512	9,373,573
		2	受託工事収益	4,899		
			修繕工事収益	117	給水装置の直営修繕による収益	
			検査手数料	4,782	給水装置工事検査手数料	
		3	負 担 金	384,272		
			他会計負担金	382,668	(一般会計負担金)	
					消火栓維持管理に係る負担金	23,148 千円
					(下水道事業会計負担金)	
					下水道使用料徴収事務に係る負担金	346,708 千円
					管理者人件費に係る負担金	7,291 千円
					計	353,999 千円
					(生活排水事業特別会計負担金)	
					集落排水施設使用料徴収事務に係る負担金	5,521 千円
			その他負担金	1,604	長与町への使用水量の資料提供に伴う負担金ほか	
		4	その他の営業収益	25		
			督促手数料	1	水道料金滞納に係る督促手数料	
			証明手数料	24	水道料金支払証明等に係る証明手数料	

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
	2	営業外収益	1,353,602	
	1	受取利息	3,836	
		預金利息	1,740	譲渡性預金等による資金運用利息
		有価証券利息	2,096	債券による資金運用利息
	2	補助金	27,634	
		他会計補助金	27,634	(一般会計補助金) 簡易水道再編推進事業(水道施設統合整備事業)分利息 9,936千円 児童手当 9,011千円 簡易水道事業分利息(旧町地区分) 8,687千円
	3	加入金	178,057	
		水道利用加入金	178,057	新設 615件 81,195千円 改造 1,231件 96,862千円
	4	長期前受金戻入	1,128,279	補助金等により取得した固定資産の減価償却や除却見合い分に係る収益
		受贈財産評価額	310,440	
		工事負担金	269,241	
		補助金	401,624	
		補償金	146,974	
	5	雑収益	15,796	
		土地使用料	5,455	駐車場使用料 2,862千円 土地使用料(長崎県体育協会ほか) 2,593千円
		家屋使用料	3,179	上下水道局庁舎に係る使用料
		不用品売却収益	1,597	不用品(水道メーターほか)の売却
		その他雑収益	5,565	新浄水場民間活力導入可能性調査業務委託に係る長与町負担金 2,558千円 送配電事業者(九州電力送配電株)からの電力使用量抑制依頼に伴う報酬ほか 3,007千円

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
	3	特 別 利 益	4	
		1 固定資産売却益	1	
		固定資産売却益	1	
	2	過年度損益修正益	2	
		料 金	1	
		そ の 他	1	
	3	その他特別利益	1	
		その他特別利益	1	

(2) 収益的支出

ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款 項	目	令和4年度		令和3年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1	水道事業費用	9,900,197	100	10,062,900	100	△ 162,703	△ 1.6
	1 営業費用	9,546,404	96.4	9,633,295	95.7	△ 86,891	△ 0.9
	1 原水及び浄水費	1,842,982	18.6	1,878,410	18.7	△ 35,428	△ 1.9
	2 配 水 費	1,112,484	11.2	1,077,781	10.7	34,703	3.2
	3 給 水 費	542,503	5.5	520,261	5.2	22,242	4.3
	4 受 託 工 事 費	21,330	0.2	16,245	0.1	5,085	31.3
	5 業 務 費	619,198	6.3	618,323	6.1	875	0.1
	6 総 係 費	603,011	6.1	552,175	5.5	50,836	9.2
	7 減 価 償 却 費	4,670,938	47.2	4,636,968	46.1	33,970	0.7
	8 資 産 減 耗 費	133,957	1.3	333,131	3.3	△ 199,174	△ 59.8
	9 その他営業費用	1	0.0	1	0.0	—	—
	2 営業外費用	345,600	3.5	420,382	4.2	△ 74,782	△ 17.8
	1 支 払 利 息	174,689	1.8	198,454	2.0	△ 23,765	△ 12.0
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	169,459	1.7	219,058	2.2	△ 49,599	△ 22.6
	3 雑 支 出	1,452	0.0	2,870	0.0	△ 1,418	△ 49.4
	3 特別損失	7,193	0.1	8,223	0.1	△ 1,030	△ 12.5
	1 固定資産売却損	1	0.0	1	0.0	—	—
	2 固定資産譲渡損	1	0.0	1	0.0	—	—
	3 過年度損益修正損	7,191	0.1	8,221	0.1	△ 1,030	△ 12.5
	4 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	—	—
収 支 差 引		1,216,177		1,230,857		△ 14,680	

イ 節別内訳

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳									
1	水	道	事	業	費	用	9,900,197								
	1	営	業	費	用		9,546,404								
		1	原	水	及	び	浄	水	費	1,842,982	水源の涵養及び原水の取入に係る設備の維持及び作業並びに原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用				
			給	料			211,854	正規51人、再任用8人							
			手	当	等		96,854	期末手当 32,299 千円 勤勉手当 23,771 千円 時間外勤務手当 9,815 千円 扶養手当 6,582 千円 地域手当 6,576 千円 夜間勤務手当 4,897 千円 通勤手当 4,351 千円 休日勤務手当 3,321 千円 住居手当 1,962 千円 特殊勤務手当 1,760 千円 管理職手当 1,496 千円 管理職員特別勤務手当 24 千円							
			賞	与	引	当	金	繰	入	額	30,510	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額			
			法	定	福	利	費			64,642	共済組合負担金 62,303 千円 再任用職員等に係る社会保険料 1,685 千円 地方公務員災害補償基金負担金 654 千円				
			法	定	福	利	費	引	当	金	繰	入	額	8,197	法定福利費に係る引当金繰入額
			報	酬			1,483	会計年度任用職員の報酬							
			旅	費			199	会計年度任用職員の通勤費ほか							
			備	消	品	費	8,253	各浄水場維持管理用、水質試験用等の備消耗品費							
			燃	料	費		1,296	車両用ほか							
			光	熱	水	費	1,562	各ポンプ場等電灯料ほか							
			通	信	運	搬	費	12,226	各浄水場におけるテレメータ回線使用料ほか						

款	項	目	節	予定額 (千円)	内 訳
			委託料	485,857	東長崎・本河内浄水場維持管理業務委託 浄水場発生土搬出・処理・補砂委託 小ヶ倉浄水場運転監視業務委託 (令和5年1月末まで) 道ノ尾浄水場運転監視業務委託 (令和5年1月末まで) 河通・神浦導水トンネル調査業務委託 浄水場植物管理委託 手熊浄水場ほか水質計器設備保守点検業務委託 水道水毎日検査業務委託 小ヶ倉浄水場維持管理業務委託 (令和5年2月から) 道ノ尾浄水場維持管理業務委託 (令和5年2月から) 手熊浄水場ほか中央監視装置保守点検業務委託 稲佐配水ポンプ場ほか自家用電気工作物保安管理業務委託 小ヶ倉浄水場中央監視装置保守点検業務委託 分析機器装置(GC-MS他)年間保守業務委託ほか
			手数料	298	検便手数料ほか
			賃借料	573	水質管理システム用サーバー等賃貸借、土地賃借料ほか
			修繕費	199,481	中尾取水ポンプ場シーケンサ整備工事 本河内浄水場1系沈殿池掻寄機整備工事 小ヶ倉浄水場洗浄排水池攪拌機ほか整備工事 手熊浄水場機械脱水機整備工事ほか
			動力費	398,489	浦上浄水場 68,356 千円 雪浦取水ポンプ場 61,006 千円 本河内浄水場 57,570 千円 東長崎浄水場 55,589 千円 小ヶ倉浄水場 43,123 千円 三重浄水場ほか 112,845 千円
			薬品費	133,838	ポリ塩化アルミニウム、次亜塩素酸ナトリウムほか
			材料費	4,705	修繕用材料費
			補償金	55,296	外海地区補償水道施設の維持管理に要する経費 外海地区配水管布設工事ほか

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
			負 担 金	127,369	神浦ダム管理負担金 雪浦ダム管理負担金 中尾ダム管理負担金 西山ダム管理負担金 鳴見ダム管理負担金 本河内高部・低部ダム管理負担金 鹿尾ダム管理負担金 小ヶ倉ダム管理負担金 萱瀬ダム管理負担金 式見ダム管理負担金 高浜ダム管理負担金 自動水質監視装置電気料金負担金	38,775 千円 22,753 千円 16,073 千円 10,853 千円 8,828 千円 8,308 千円 7,462 千円 6,884 千円 4,312 千円 2,880 千円 165 千円 76 千円
			2 配 水 費	1,112,484	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用	
			給 料	59,302	正規17人	
			手 当 等	30,639	期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 扶養手当 住居手当 地域手当 通勤手当 特殊勤務手当 休日勤務手当	9,684 千円 7,068 千円 5,206 千円 3,348 千円 2,310 千円 1,873 千円 912 千円 151 千円 87 千円
			賞与引当金繰入額	8,376	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額	
			法 定 福 利 費	19,677	共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金	19,459 千円 218 千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,690	法定福利費に係る引当金繰入額	
			旅 費	3	県内出張旅費	
			備 消 品 費	1,302	作業用工具その他備消耗品費	
			燃 料 費	113	車両用	
			光 熱 水 費	4,031	各配水槽等電灯料	
			通 信 運 搬 費	11,720	各ポンプ場におけるテレメータ回線使用料ほか	

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
			委託料	397,229	漏水調査業務委託 給配水施設維持管理業務委託 配水ポンプ場等運転管理業務委託 配水施設環境整備業務委託 減圧弁・水位調整弁等保守点検業務委託 玉江橋水管橋補修設計業務委託 高島地区施設管理・残留塩素測定業務委託 水道配管図補修正・保守業務委託 稲佐配水ポンプ場ほか自家用電気工作物保安管理業務委託 配水槽等清掃業務委託ほか	
			手数料	167	建築用仕上塗材石綿含有調査手数料ほか	
			賃借料	4,995	非常用発電機借上料ほか	
			修繕費	270,085	減圧弁等取替工事 水道用弁類整備 水道用仕切弁（測定栓）設置工事 稲佐ポンプ場送水ポンプ整備工事 減圧弁・水位調整弁等分解整備 配水施設整備工事 水管橋等塗装 鉄蓋調整工事ほか	
			路面復旧費	16,169	道路舗装工事費	
			動力費	273,858	新小江ポンプ場	53,169 千円
					岩屋ポンプ場	32,763 千円
					山里ポンプ場	24,943 千円
					銭座ポンプ場ほか	162,983 千円
			薬品費	653	次亜塩素酸ナトリウムほか	
			材料費	12,175	修繕用材料費	
			補償金	300	配水管破損事故等に係る補償金	
3			給水費	542,503	給水装置に附属する水道メーターその他の設備（公設給水管を含む。）の維持及び作業に要する費用	
			給料	120,103	正規31人、再任用4人	

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
			手 当 等	58,268	期末手当	18,098 千円
					勤勉手当	13,472 千円
					時間外勤務手当	10,732 千円
					住居手当	3,798 千円
					地域手当	3,731 千円
					扶養手当	3,714 千円
					通勤手当	3,470 千円
					管理職手当	748 千円
					特殊勤務手当	298 千円
					休日勤務手当	195 千円
					管理職員特別勤務手当	12 千円
			賞与引当金繰入額	17,341	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額	
			法 定 福 利 費	37,097	共済組合負担金	35,988 千円
					再任用職員に係る社会保険料	712 千円
					地方公務員災害補償基金負担金	397 千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	4,505	法定福利費に係る引当金繰入額	
			備 消 品 費	2,425	作業用工具その他備消耗品費	
			燃 料 費	4,265	車両用ほか	
			光 熱 水 費	147	電蝕防止設備等に係る電灯料	
			通 信 運 搬 費	716	無線設備利用料ほか	
			委 託 料	198,156	給配水施設維持管理業務委託	
					水道メーター検定取替業務委託	
					水道メーター取付・取替等業務委託	
					給水台帳システムソフトウェア保守業務委託ほか	
			賃 借 料	1,948	タクシー借上料ほか	
			修 繕 費	73,638	水道メーター改造修理ほか	
			路 面 復 旧 費	21,453	道路舗装工事費	
			材 料 費	1,951	修繕用材料費	
			補 償 金	100	給水管破損事故等に係る補償金	
			電子計算分担金	390	給水装置台帳管理システム分担金	

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
			4 受託工事費	21,330	給水装置の新設又は修繕等の受託工事に要する費用	
			給料	11,025	正規3人、再任用1人	
			手当等	4,226	期末手当	1,509 千円
					勤勉手当	1,108 千円
					通勤手当	500 千円
					扶養手当	360 千円
					地域手当	342 千円
					住居手当	294 千円
					時間外勤務手当	113 千円
			賞与引当金繰入額	1,563	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額	
			法定福利費	2,941	共済組合負担金	2,711 千円
					再任用職員に係る社会保険料	192 千円
					地方公務員災害補償基金負担金	38 千円
			法定福利費引当金繰入額	575	法定福利費に係る引当金繰入額	
			備用品費	62	事務用備消耗品費	
			燃料費	129	車両用	
			印刷製本費	699	給水装置台帳実務必携	
			通信運搬費	1	船車券	
			賃借料	49	講習会会場借上料ほか	
			修繕費	56	車両修理	
			材料費	4	修繕用材料費	
			5 業務費	619,198	検針、料金の調定その他業務の運営に要する費用	
			給料	33,579	正規9人	
			手当等	15,886	期末手当	6,303 千円
					勤勉手当	4,052 千円
					扶養手当	1,380 千円
					地域手当	1,072 千円
					住居手当	984 千円
					管理職手当	748 千円
					通勤手当	675 千円
					時間外勤務手当	660 千円
					管理職員特別勤務手当	12 千円

款	項	目	節	予定額 (千円)	内 訳	
			賞与引当金繰入額	4,763	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額	
			法定福利費	11,309	共済組合負担金 10,479 千円 会計年度任用職員に係る社会保険料 715 千円 地方公務員災害補償基金負担金 115 千円	
			法定福利費引当金繰入額	959	法定福利費に係る引当金繰入額	
			報酬	4,096	会計年度任用職員の報酬	
			旅費	378	会計年度任用職員の通勤費ほか	
			備用品費	3,898	事務用及び検針用備消耗品費	
			印刷製本費	32,517	上下水道料金受付等業務に係る印刷物ほか	
			通信運搬費	58,095	後納郵便料、回線使用料ほか	
			委託料	413,823	上下水道料金受付等業務委託 水道メーター検針事務等委託 上下水道料金収納代行業務委託 上下水道料金等管理システム運用・保守業務委託 電算オペレート等業務委託ほか	
			手数料	38,674	クレジット決済手数料 18,295 千円 口座振替手数料 16,489 千円 ゆうちょ銀行自動払込手数料ほか 3,890 千円	
			賃借料	801	ドライシーラー賃借料ほか	
			修繕費	155	車両修理ほか	
			負担金	62	地域センターでの水道料金等収納業務負担金	
			電子計算分担金	203	給水装置台帳管理システム分担金ほか	
	6	総	係	費	603,011	事業活動の全般に関連する費用
			給	料	130,379	管理者1人、正規29人、再任用2人

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
			手 当 等	70,135	期末手当	22,039 千円
					勤勉手当	13,718 千円
					児童手当	10,425 千円
					扶養手当	5,418 千円
					時間外勤務手当	5,187 千円
					地域手当	4,046 千円
					通勤手当	3,447 千円
					管理職手当	3,426 千円
					休日勤務手当	1,360 千円
					住居手当	1,000 千円
					管理職員特別勤務手当	69 千円
			賞与引当金繰入額	17,835	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額	
			法 定 福 利 費	40,965	共済組合負担金	39,702 千円
					再任用職員等に係る社会保険料	891 千円
					地方公務員災害補償基金負担金	372 千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	4,022	法定福利費に係る引当金繰入額	
			退 職 給 付 費	77,100	退職給付引当金繰入	
			報 酬	1,959	会計年度任用職員の報酬ほか	
			旅 費	7,679	職員研修、県内及び県外出張旅費ほか	
			被 服 費	1,009	職員貸与作業服等購入費	
			備 消 品 費	4,846	事務用備消耗品費	
			燃 料 費	140	車両用	
			光 熱 水 費	572	下水道使用料ほか	
			印 刷 製 本 費	1,001	議案書印刷ほか	
			通 信 運 搬 費	4,649	電話料金ほか	
			委 託 料	47,818	長崎市水道事業変更届出書作成業務委託 新浄水場民間活力導入可能性調査業務委託 企業会計システム用電子決裁システム導入改修委託 給与事務等業務委託ほか	
			手 数 料	3,858	健康診断手数料ほか	
			賃 借 料	3,637	電子複写機賃貸借料ほか	
			修 繕 費	23,102	旧矢上浄水場解体工事（修繕引当金も充当）ほか	
			材 料 費	674	水道技術研修施設用材料費	

款	項	目	節	予定額 (千円)	内 訳
			研 修 費	2,704	各種研修会等受講料
			諸 謝 金	86	福州市水道技術交流謝礼
			交 際 費	460	
			食 糧 費	272	福州市水道技術視察団
			厚 生 費	55	救急薬品等購入
			補 助 交 付 金	49,873	国有資産等所在市町村交付金(大村市、西海市、長与町)
			負 担 金	48,286	契約事務一元化に係る負担金 31,773 千円 電子調達システムに係る負担金 11,126 千円 建築依頼工事に係る負担金ほか 5,387 千円
			庁舎管理負担金	22,101	現庁舎の維持管理負担金 14,587 千円 新庁舎の維持管理負担金 6,335 千円 総合事務所の維持管理負担金ほか 1,179 千円
			電子計算分担金	22,712	新人事給与管理システム開発費分担金ほか
			保 險 料	3,847	水道賠償責任保険料ほか
			貸 倒 損 失	1	
			貸倒引当金繰入額	11,234	回収不能見込額に係る引当金繰入額
			7 減 価 償 却 費	4,670,938	
			有形固定資産 減 価 償 却 費	4,323,694	
			無形固定資産 減 価 償 却 費	347,244	
			8 資 産 減 耗 費	133,957	
			固定資産除却費	133,857	水道管の布設替や廃止した旧町水道施設に伴う除却ほか
			たな卸資産減耗費	100	
			9 その他営業費用	1	
			材 料 売 却 原 価	1	
			2 営 業 外 費 用	345,600	
			1 支 払 利 息	174,689	
			企 業 債 利 息	174,689	企業債の支払利息
			2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	169,459	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	169,459	消費税及び地方消費税納付額

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
	3	雑 支 出	1,452	
		不用品売却原価	1,452	不用品（水道メーターほか）の売却原価
	3	特 別 損 失	7,193	
	1	固定資産売却損	1	
		固定資産売却損	1	
	2	固定資産譲渡損	1	
		固定資産譲渡損	1	
	3	過年度損益修正損	7,191	
		料 金	6,759	過年度更正分見込額
		そ の 他	432	水道利用加入金等還付金
	4	予 備 費	1,000	
	1	予 備 費	1,000	

ウ 性質別内訳

(単位:千円・%)

科 目		令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	差引増減	増減率
人 件 費	給料	566,242	5.7	571,069	5.7	△ 4,827	△ 0.8
	手当等	276,008	2.8	280,491	2.8	△ 4,483	△ 1.6
	賞与引当金額 繰入	80,388	0.8	75,227	0.7	5,161	6.9
	法定福利費	176,631	1.8	178,627	1.8	△ 1,996	△ 1.1
	法定福利費 引当金額繰入	19,948	0.2	16,434	0.1	3,514	21.4
	報酬	7,538	0.1	8,833	0.1	△ 1,295	△ 14.7
	退職給付費	77,100	0.8	98,375	1.0	△ 21,275	△ 21.6
計		1,203,855	12.2	1,229,056	12.2	△ 25,201	△ 2.1
物 件 費 等	備用品費	20,786	0.2	19,467	0.2	1,319	6.8
	通信運搬費	87,407	0.9	90,809	0.9	△ 3,402	△ 3.7
	委託料	1,542,883	15.6	1,454,065	14.4	88,818	6.1
	手数料	42,997	0.4	59,957	0.6	△ 16,960	△ 28.3
	賃借料	12,003	0.1	15,877	0.1	△ 3,874	△ 24.4
	修繕費	(※1) 566,517	5.7	(※2) 561,449	5.6	5,068	0.9
	路面復旧費	37,622	0.4	37,387	0.4	235	0.6
	動力費	672,347	6.8	684,918	6.8	△ 12,571	△ 1.8
	薬品費	134,491	1.3	122,777	1.2	11,714	9.5
	材料費	19,509	0.2	18,568	0.2	941	5.1
	補償金	55,696	0.6	46,719	0.5	8,977	19.2
	補助交付金	49,873	0.5	51,728	0.5	△ 1,855	△ 3.6
	負担金	175,717	1.8	171,312	1.7	4,405	2.6
	減価償却費	4,670,938	47.2	4,636,968	46.1	33,970	0.7
	固定資産除却費	133,857	1.3	333,031	3.3	△ 199,174	△ 59.8
	企業債利息	174,689	1.8	198,454	2.0	△ 23,765	△ 12.0
消費税及び 地方消費税	169,459	1.7	219,058	2.2	△ 49,599	△ 22.6	
その他 (内訳は次頁)	129,551	1.3	111,300	1.1	18,251	16.4	
計		8,696,342	87.8	8,833,844	87.8	△ 137,502	△ 1.6
合 計		9,900,197	100	10,062,900	100	△ 162,703	△ 1.6

(※1) 修繕引当金取崩し額：139,000千円 (R4修繕費所要額705,517千円ー過去3か年修繕費平均566,517千円)

修繕引当金充当：旧矢上浄水場解体工事、本河内浄水場ろ過池整備工事ほか

(※2) 修繕引当金取崩し額：18,903千円 (R3修繕費所要額580,352千円ー過去3か年修繕費平均561,449千円)

エ その他の内訳

(単位:千円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	差引増減	増減率
旅 費	8,259	9,050	△ 791	△ 8.7
被 服 費	1,009	1,014	△ 5	△ 0.5
燃 料 費	5,943	4,920	1,023	20.8
光 熱 水 費	6,312	6,466	△ 154	△ 2.4
印 刷 製 本 費	34,217	33,865	352	1.0
研 修 費	2,704	2,868	△ 164	△ 5.7
諸 謝 金	86	434	△ 348	△ 80.2
交 際 費	460	460	—	—
食 糧 費	272	431	△ 159	△ 36.9
厚 生 費	55	55	—	—
庁 舎 管 理 負 担 金	22,101	16,477	5,624	34.1
電 子 計 算 分 担 金	23,305	8,274	15,031	181.7
保 険 料	3,847	3,584	263	7.3
貸 倒 損 失	1	1	—	—
貸倒引当金繰入額	11,234	11,207	27	0.2
たな卸資産減耗費	100	100	—	—
材 料 売 却 原 価	1	1	—	—
不 用 品 売 却 原 価	1,452	2,870	△ 1,418	△ 49.4
固 定 資 産 売 却 損	1	1	—	—
固 定 資 産 譲 渡 損	1	1	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	7,191	8,221	△ 1,030	△ 12.5
予 備 費	1,000	1,000	—	—
計	129,551	111,300	18,251	16.4

物件費等における増減の主な理由

(科目) 水道事業費用・営業費用・固定資産除却費

△ 199,174千円

- ・水道管の布設替（小浦・大浜地区ほか）に伴う除却、及び水道施設統合整備事業に伴う施設の廃止が減となったこと等による減

(科目) 水道事業費用・営業費用・委託料

88,818千円

- ・新浄水場民間活力導入可能性調査業務委託が増加したこと等による増

(3) 資本的収入

ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款 項	目	令和4年度		令和3年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1	資本的収入	852,229	100	895,740	100	△ 43,511	△ 4.9
	1 企業債	100,000	11.7	100,000	11.2	—	—
	2 出資金	322,534	37.9	251,520	28.1	71,014	28.2
	1 他会計出資金	322,534	37.9	251,520	28.1	71,014	28.2
	3 工事負担金	167,894	19.7	243,971	27.2	△ 76,077	△ 31.2
	1 他会計負担金	100,697	11.8	135,026	15.1	△ 34,329	△ 25.4
	2 その他負担金	67,197	7.9	108,945	12.1	△ 41,748	△ 38.3
	4 補助金	258,376	30.3	245,283	27.4	13,093	5.3
	1 国庫補助金	258,376	30.3	245,283	27.4	13,093	5.3
	5 固定資産売却代金	1	0.0	1	0.0	—	—
	6 基金収入	1,277	0.1	1,207	0.1	70	5.8
	7 基金繰入金	2,147	0.3	53,758	6.0	△ 51,611	△ 96.0

イ 節別内訳

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
1	資 本 的 収 入		852,229	
	1	企 業 債	100,000	
		1 企 業 債	100,000	
		企 業 債	100,000	配水施設整備事業
	2	出 資 金	322,534	
		1 他 会 計 出 資 金	322,534	
		他 会 計 出 資 金	322,534	(一般会計出資金) 水道管路の耐震化事業 99,200 千円 未給水地区無水源簡易水道事業 84,600 千円 簡易水道事業分元金 (旧町地区分) 72,586 千円 簡易水道再編推進事業 (水道施設統合整備事業) 分元金 53,848 千円 基幹水道構造物の耐震化事業 12,300 千円
	3	工 事 負 担 金	167,894	
		1 他 会 計 負 担 金	100,697	
		他 会 計 負 担 金	100,697	(一般会計負担金) 配水管移設に伴う工事負担金 81,507 千円 消火栓設置に伴う工事負担金 5,330 千円 (下水道事業会計負担金) 配水管移設に伴う工事負担金 13,860 千円
		2 その他負担金	67,197	
		そ の 他 負 担 金	67,197	配水管移設に伴う工事負担金
	4	補 助 金	258,376	
		1 国 庫 補 助 金	258,376	
		国 庫 補 助 金	258,376	水道管路緊急改善事業 153,000 千円 水道未普及地域解消事業 101,600 千円 基幹水道構造物の耐震化事業 3,776 千円

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
	5	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	
		固定資産売却代金	1	
	6	基金収入	1,277	基金の運用利息
		1 建設補償金基金収入	8	
		建設補償金基金収入	8	建設補償金基金の運用利息
		2 土地基金収入	1,269	
		土地基金収入	1,269	土地基金の運用利息
	7	基金繰入金	2,147	基金からの繰入金
		1 基金繰入金	2,147	
		基金繰入金	2,147	土地取得等に伴う基金からの繰入金

(4) 資本の支出

ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款 項	目	令和4年度		令和3年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1	資本の支出	6,033,130	100	6,413,786	100	△ 380,656	△ 5.9
	1 建設改良費	4,798,663	79.5	5,162,016	80.5	△ 363,353	△ 7.0
	1 浄水施設費	1,209,847	20.1	1,091,601	17.0	118,246	10.8
	2 配水施設費	544,265	9.0	1,165,241	18.2	△ 620,976	△ 53.3
	3 配水施設整備事業費	2,000,000	33.1	2,000,000	31.2	—	—
	4 未給水地区無水源 簡易水道事業費	383,886	6.4	124,500	1.9	259,386	208.3
	5 新市庁舎 建設事業費	473,063	7.8	596,588	9.3	△ 123,525	△ 20.7
	6 量水器整備費	68,386	1.1	56,702	0.9	11,684	20.6
	7 営業設備費	59,565	1.0	36,892	0.6	22,673	61.5
	8 リース債務支払額	18,666	0.3	19,835	0.3	△ 1,169	△ 5.9
	9 システム構築費	40,985	0.7	70,657	1.1	△ 29,672	△ 42.0
	2 企業債償還金	1,073,786	17.8	1,062,921	16.6	10,865	1.0
	3 投 資	112,521	1.9	159,496	2.5	△ 46,975	△ 29.5
	1 基金造成費	12,521	0.2	59,496	0.9	△ 46,975	△ 79.0
	2 投資有価証券購入費	100,000	1.7	100,000	1.6	—	—
	4 返還金	48,160	0.8	29,353	0.4	18,807	64.1
	1 補助金返還金	48,160	0.8	29,353	0.4	18,807	64.1
	資本の収支不足額	5,180,901		5,518,046		△ 337,145	
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	365,832		384,833		△ 19,001	
	損益勘定留保資金	3,743,980		3,580,093		163,887	
	減債積立金	53,555		77,656		△ 24,101	
	建設改良積立金	1,006,289		1,417,175		△ 410,886	
	基金積立金	11,245		58,289		△ 47,044	

イ 節別内訳

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
1	資 本 的 支 出		6,033,130	
	1	建 設 改 良 費	4,798,663	
		1 浄 水 施 設 費	1,209,847	
		工 事 費	1,151,829	雪浦ダム堰堤改良事業に関する負担金 ダム情報基盤総合整備事業に関する負担金 矢上導水管推進工事ほか
		事 務 費	58,018	人件費 (正規7人) ほか
		2 配 水 施 設 費	544,265	
		工 事 費	464,407	遠見配水槽造成工事 尾上町ほか配水管布設工事 高浜町配水管布設工事ほか
		事 務 費	79,858	人件費 (正規11人) ほか
		3 配 水 施 設 整 備 費	2,000,000	
		工 事 費	1,909,341	配水管布設工事ほか
		事 務 費	90,659	人件費 (正規11人) ほか
		4 未 給 水 地 区 無 水 源 簡 易 水 道 事 業 費	383,886	
		工 事 費	349,000	宮摺地区、以下宿地区、大野・毛首地区における配水施設整備工事ほか
		事 務 費	34,886	人件費 (正規4人) ほか
		5 新 市 庁 舎 建 設 費	473,063	新市庁舎建設事業費等に係る一般会計への負担金
		工 事 費	473,063	新市庁舎建設工事等 (H30継続費設定) 470,703 千円 別館解体建物事前調査 2,360 千円 市庁舎跡地再整備等 (R4継続費設定) 0 千円
		6 量 水 器 整 備 費	68,386	貯蔵品として保有する水道メーターの払出し及び購入に要する経費
		量 水 器 整 備 費	68,386	水道メーター
		7 営 業 設 備 費	59,565	
		営 業 設 備 費	59,565	ガスクロマトグラフ質量分析計ほか
		8 リース債務支払額	18,666	
		リース債務支払額	18,666	ハンディターミナル、上下水道料金等管理システムサーバ等リース料ほか

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
	9	システム構築費	40,985	
		工 事 費	40,985	上下水道アセットマネジメント支援情報システム構築業務委託ほか
	2	企業債償還金	1,073,786	企業債の元金償還金
	1	企業債償還金	1,073,786	
		企業債償還金	1,073,786	
	3	投 資	112,521	
	1	基金造成費	12,521	
		建設補償金基金	8	建設補償金基金への積立金
		土地基金	12,513	土地基金への積立金 1,268千円 基金積立金相当額 11,245千円
	2	投資有価証券購入費	100,000	
		投資有価証券購入費	100,000	長期債券の購入費用
	4	返 還 金	48,160	
	1	補助金返還金	48,160	
		国庫補助金返還金	48,160	令和2年度及び令和3年度国庫補助金に係る消費税相当額の返還 (消費税計算上の処理)

増減の主な理由

(科目) 資本的支出 建設改良費 配水施設費 △620,976千円

- ・ 小浦・大浜地区送水管布設工事の皆減等による減

(科目) 資本的支出 建設改良費 未給水地区無水源簡易水道事業費 259,386千円

- ・ 未給水地区無水源簡易水道事業の宮摺地区において、令和4年度から送・配水管の布設工事等に着手することによる増

2 水道事業の主要事業等

(1) 配水施設整備事業

予算額 2,000,000 千円

ア 概要

破損事故の未然防止、管路の耐震化、漏水防止対策の強化及び出水不良の解消を目的として老朽管の更新、新規布設等を行うもの。

第11次配水施設整備事業として、平成30年度から令和4年度までの5か年継続事業（総事業費100億円、総事業量：φ30～900、L=59.6km）で実施している。

イ 事業内容

区分	全体事業 (平成30年度～令和4年度)		令和4年度事業	
	内容	事業費	内容	事業費
老朽管布設替 及び新規布設	配水管 φ30～900 L=59.6km (老朽管布設替) L=45.4km (新規布設) L=14.2km	千円 9,458,130	配水管 φ30～900 L=13.0km (老朽管布設替) L=10.7km 小ヶ倉町2丁目 ほか (新規布設) L=2.3km 琴海大平町、 田上3丁目ほか	千円 1,884,341
調査費・補償費等		118,924	委託費	25,000
事務費等	人件費、事務費	422,946	人件費、事務費	90,659
計		10,000,000		2,000,000

ウ 更新管路の選定方法

更新する管路の選定は、管の種類や経過年数等による「管の状況」、腐食度や事故履歴等による「老朽面」、避難所等重要拠点への影響や影響世帯数等による「耐震面」、水圧低下の影響度等による「水理面」、残留塩素の減少等による「水質面」から、管路ごとに更新の優先度を点数化し、原則として点数の高い管路から優先的に更新を進めている。



エ コスト縮減について

第11次配水施設整備事業では、2つの新たな取り組みにより経費縮減を実現し、その縮減分で管路更新の前倒しを推進している。

(ア) HPPE管（配水用ポリエチレン管）の適用拡大

軽量で施工性が良く、鋳鉄管に比べて安価であるHPPE管については、これまで口径50mmに使用を限定していたが、現場条件に応じて口径150mmまで拡大することとした。

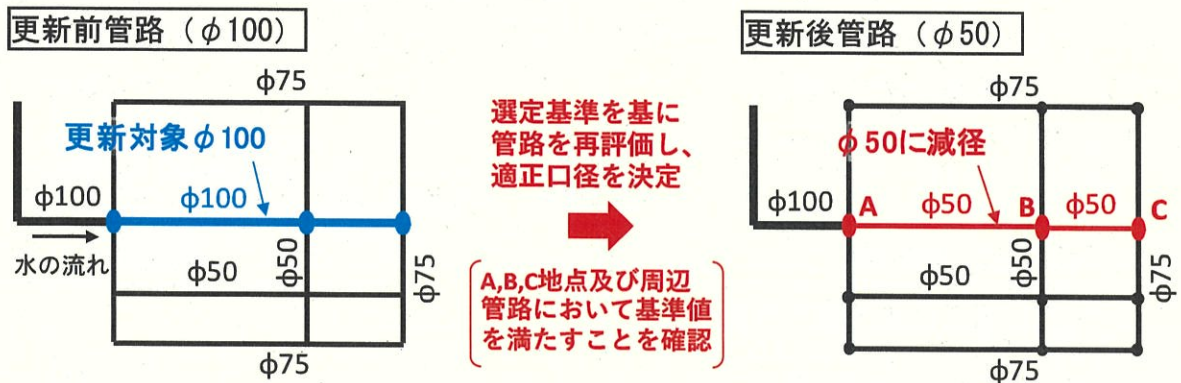
<管の特徴>

管種	特徴
ダクティル鋳鉄管 GX 形 (GX・DIP) 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性能があり、耐腐食性が高い 高水圧地域でも使用可能 重量が重い（口径150mm：153kg/本）
配水用ポリエチレン管 (HPPE) 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性能があり、耐腐食性が高い 高水圧地域では使用不可 軽量のため施工性が良い（口径150mm：43.4kg/本） ダクティル鋳鉄管と比べて施工単価が安い 油、有機溶剤に弱い

(イ) 更新管路のダウンサイジング

人口減少が進む中で過大となっていく管路の口径を適正に選定する基準を定め、管路更新時に管路を再評価し、適正口径へとダウンサイジング（縮径）を実施した。

<管路更新時のダウンサイジング実施イメージ> ※φ100をφ50に減径



オ 第12次配水施設整備事業について

令和5年度から予定している第12次配水施設整備事業では、第11次の取り組みを継続しながら、次のよう取り組みを進めていく。

(ア) 管路の機能評価に基づく予防保全型の管路更新（送水管、大口徑の配水管）

(イ) 修繕履歴に基づく管路更新による漏水防止対策の強化（団地内等の配水支管）

カ 財源内訳

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳				
		企業債 ※1	出資金 ※2	国庫補助金 ※3	その他	自己資金
補助	459,000	100,000	21,900	153,000	—	184,100
単独	1,541,000	—	77,300	—	—	1,463,700
計	2,000,000	100,000	99,200	153,000	—	1,647,800

※1 企業債：充当率100%（交付税措置率—%）

※2 出資金：一般会計出資金（水道管路の耐震化事業費の1/4）

※3 国庫補助金：生活基盤施設耐震化等交付金（水道管路緊急改善事業）（補助率1/3）

キ 債務負担行為（令和4年度設定分）

(単位：千円)

事項	期間	限度額 (設定額)
配水施設整備事業	令和4年度から 令和5年度まで	500,000

(ア) 概要

令和5年度から実施予定の第12次配水施設整備事業について債務負担行為を設定し、令和4年度中に早期発注することで、工事の施工時期の平準化を図るもの。

(イ) 事業内容（債務負担行為）

区分	内容	事業費
老朽管布設替及び新規布設	配水管 φ50~150 L=5.8 km 滑石3丁目 ほか	千円 500,000

(ウ) 限度額の年度内訳

(単位：千円)

事項	限度額 (設定額)	限度額の年度内訳		
		令和4年度	令和5年度	合計
配水施設整備事業	500,000	—	500,000	500,000

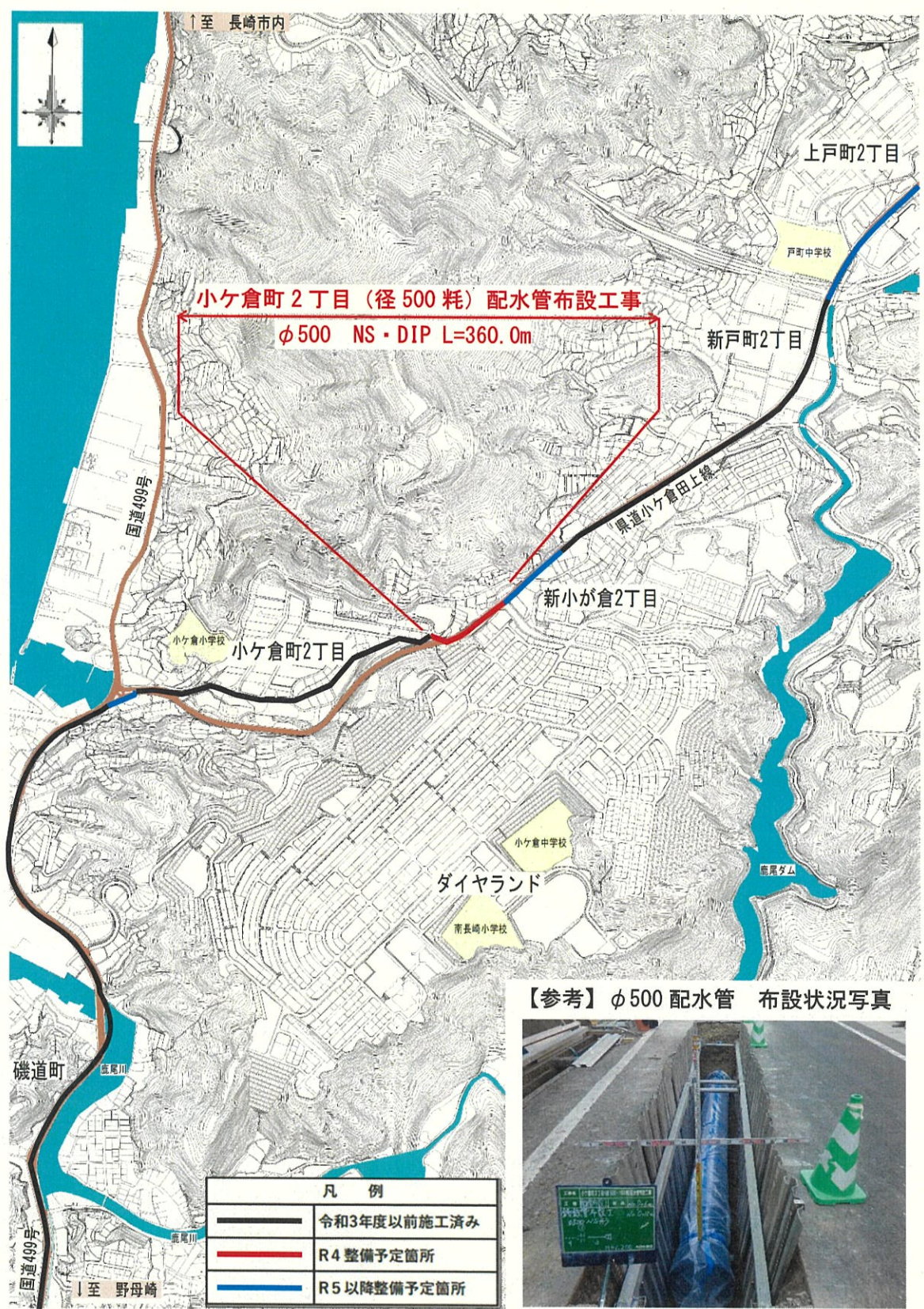
※太枠箇所は債務負担行為限度額

(エ) 限度額の財源内訳

(単位：千円)

事項	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
配水施設整備事業	500,000	—	—	—	—	500,000

配水施設整備事業主要施工箇所位置図

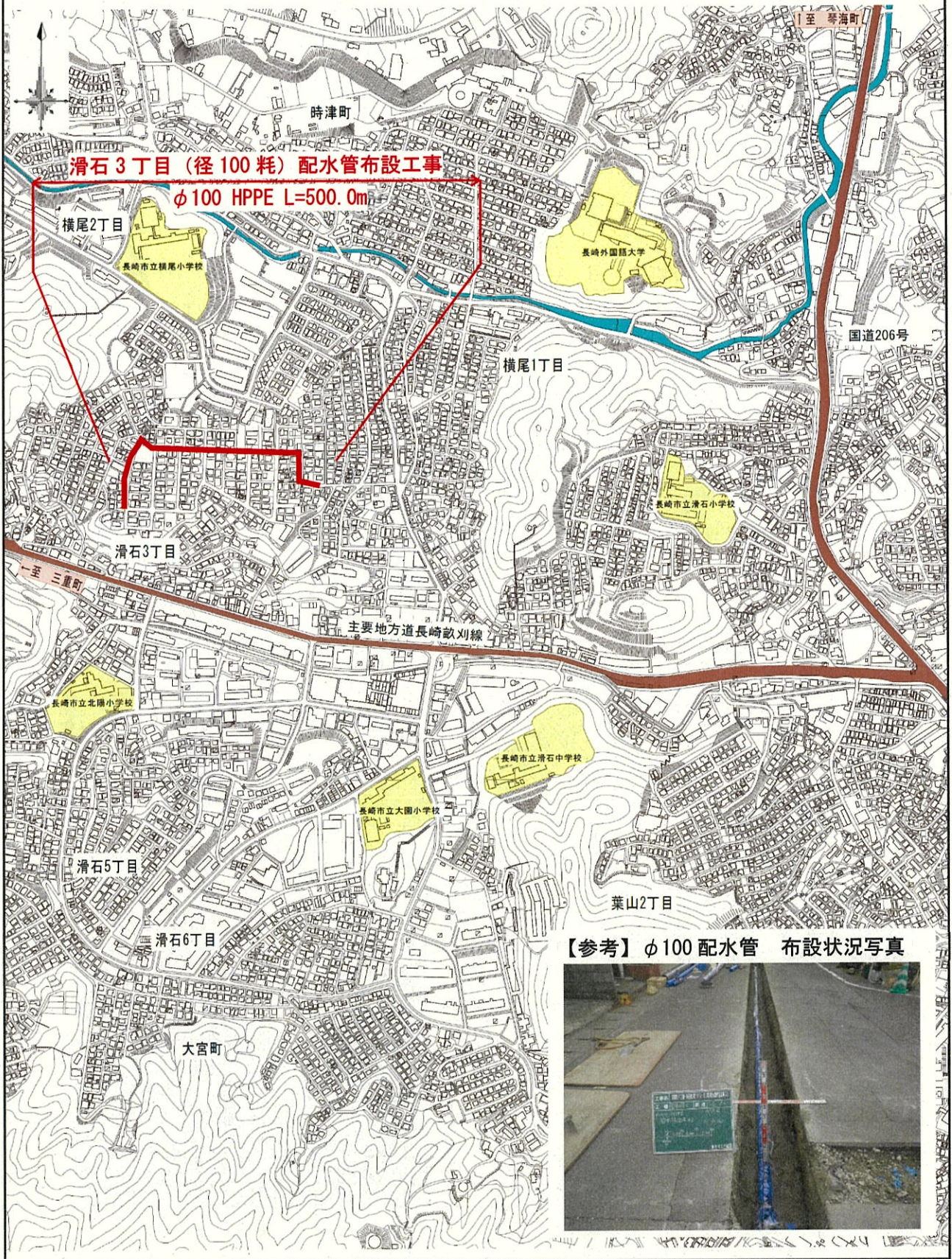


【参考】φ500 配水管 布設状況写真



凡 例	
	令和3年度以前施工済み
	R4 整備予定箇所
	R5 以降整備予定箇所

配水施設整備事業主要施工箇所位置図（債務負担行為）



【参考】 $\phi 100$ 配水管 布設状況写真



(2) 浄水施設事業

予算額 1,209,847 千円

ア 概要

安定した水の供給を図るため、老朽化した浄水施設等の改良や耐震化を計画的に行うほか、長崎県と共同でダム施設の改良工事等を実施するもの。

また、長崎市と長与町の1市1町で新浄水場の共同整備について検討を進めており、新浄水場から配水を受けることになる長崎市北部地区の配水計画について検討を進めるもの。

イ 事業内容

(単位:千円)

区分	主な内容	事業費
浄水施設等の耐震化	【補助・単独】 ・手熊浄水場改良・耐震化事業 (令和4年度債務負担行為設定) ・女の都配水池改良・耐震補強工事 (令和4年度債務負担行為設定) 【単独】 ・小ヶ倉浄水場耐震詳細診断業務委託	60,000
浄水施設等の改良	【単独】 ・矢上導水管推進工事(φ450~500 L=132.8m) (令和3年度債務負担行為設定) ・本河内浄水場田手原送水ポンプ更新工事 (令和4年度債務負担行為設定)	500,681
ダム施設の改良	【単独】 ・ダム堰堤改良事業に係る負担金 ・ダム情報基盤総合整備事業に係る負担金	591,148
新浄水場配水計画	【単独】 ・新浄水場配水計画業務委託 (令和4年度債務負担行為設定)	—
事務費等	【単独】 ・人件費、事務費	58,018
※ 別途、収益的支出で計上 【単独】 ・旧矢上浄水場解体工事(94,017千円)		

ウ 財源内訳

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他 ※1	自己資金
単独	1,209,847	—	—	—	773	1,209,074

※1 その他：基金繰入金

エ 債務負担行為（令和4年度設定分）

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
手熊浄水場改良・耐震化事業	令和4年度から 令和6年度まで	1,970,586
女の都配水池改良・耐震補強工事	令和4年度から 令和5年度まで	197,230
本河内浄水場田手原送水ポンプ 更新工事	令和4年度から 令和5年度まで	148,500
新浄水場配水計画業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	62,557

(ア) 限度額の年度内訳

(単位：千円)

事 項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
手熊浄水場改良・耐震化事業	—	1,229,947	740,639	1,970,586
女の都配水池改良・耐震補強工事	—	197,230	—	197,230
本河内浄水場田手原送水ポンプ更新工事	—	148,500	—	148,500
新浄水場配水計画業務委託	—	62,557	—	62,557

※太枠箇所は債務負担行為限度額

(イ) 限度額の財源内訳

(単位：千円)

事 項	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
手熊浄水場改良・耐震化事業	1,970,586	—	18,800	37,601	—	1,914,185
女の都配水池改良・耐震補強工事	197,230	—	10,200	20,596	—	166,434
本河内浄水場田手原送水ポンプ更新工事	148,500	—	—	—	—	148,500
新浄水場配水計画業務委託	62,557	—	—	—	—	62,557

手熊浄水場改良・耐震化事業

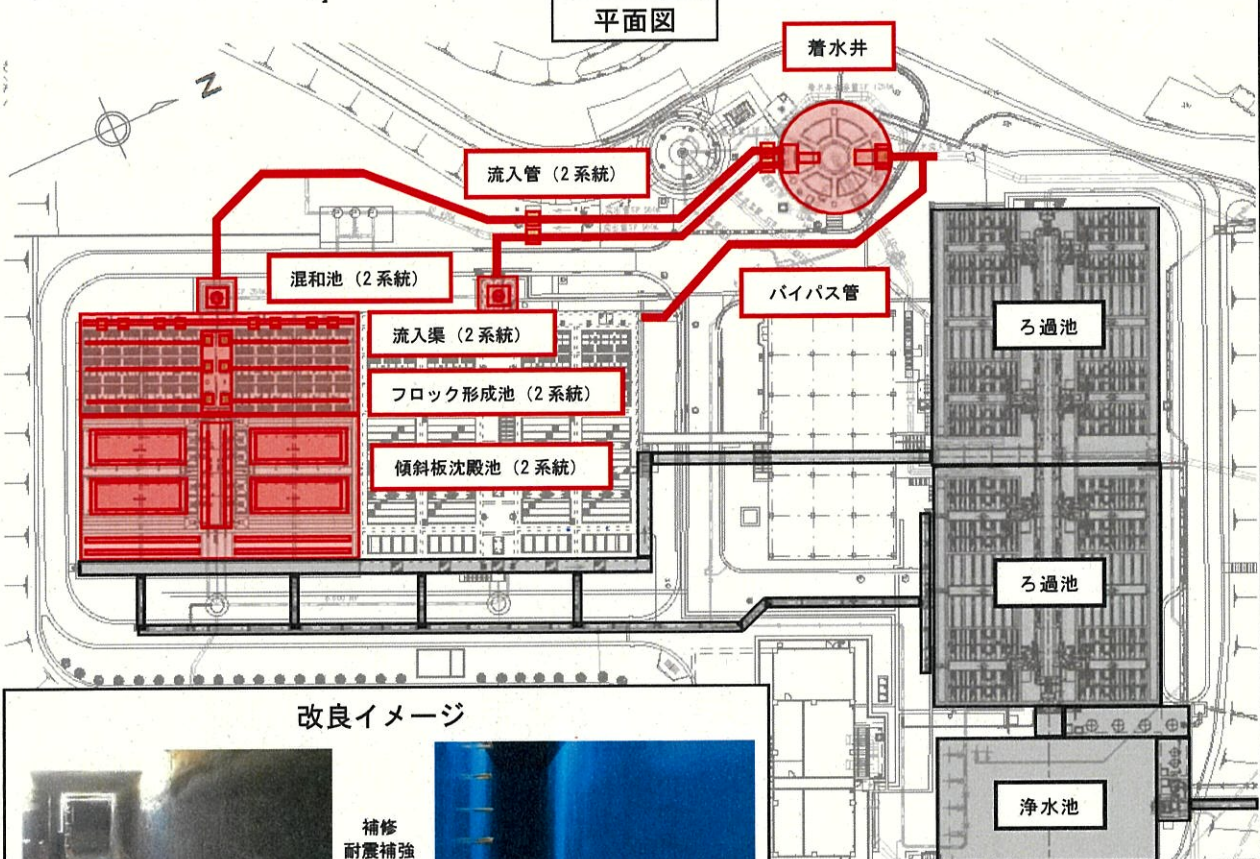
位置図



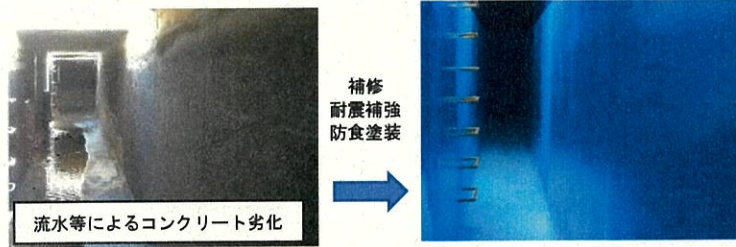
現況写真



平面図



改良イメージ



凡例

1~3期工事 (H29~R3)	改良・耐震	
4期工事 (R4~R6)	改良・耐震	

概要		H 29	H 30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
1期工事	連絡管布設工事	←→							
2期工事	浄水施設改良・耐震化工事 (ろ過池等の改良・耐震化)		←→						
3期工事	浄水施設改良工事 (浄水池等の改良)				←→				
4期工事	浄水施設改良・耐震化工事 (フロック形成池等の改良・耐震化)						←→		

(施設の状況)

昭和50年築造 47年経過
(工事概要)

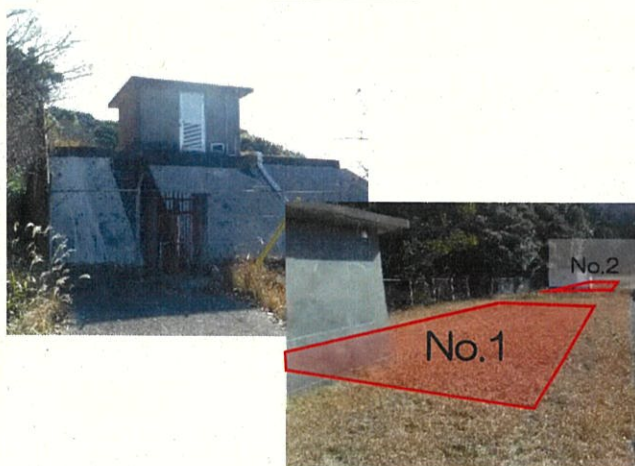
- ・延命化のための改良工事
流入管、フロック形成池
傾斜板沈殿池ほか
- ・耐震補強工事
混和池、フロック形成池
傾斜板沈殿池ほか

女の都配水池改良・耐震補強工事

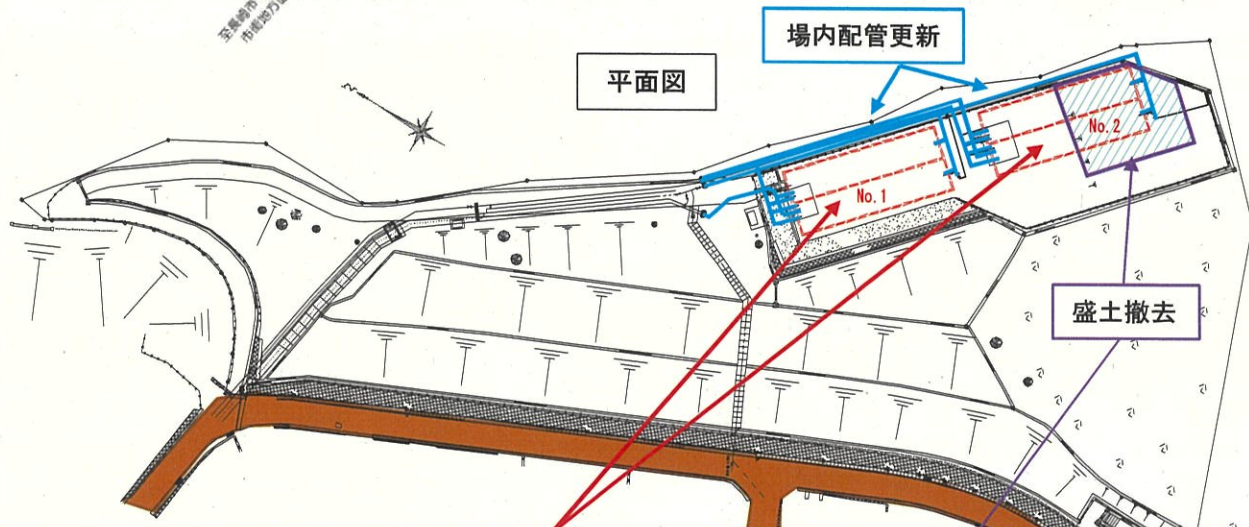
位置図



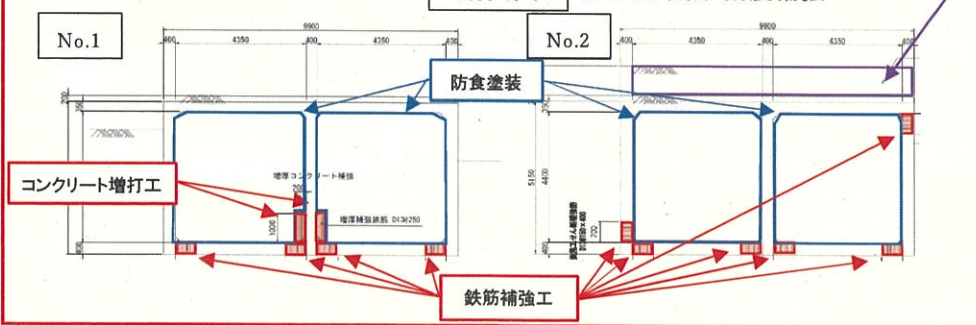
現況写真



平面図



断面図 配水池改良・耐震補強



(施設の状況)

女の都配水池

No.1 640 m³

昭和 47 年築造 50 年経過

No.2 640 m³

昭和 56 年築造 41 年経過

(工事の概要)

配水池

耐震補強及び防食塗装(2 池)

場内配管

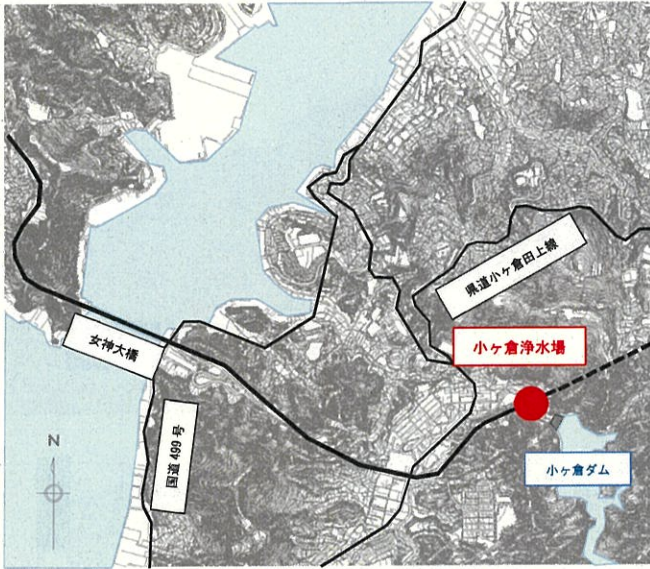
流入管(ダクタイル鑄鉄管 GX 形 φ200 L=91.5m)

流出管(ダクタイル鑄鉄管 GX 形 φ250 L=55.1m)

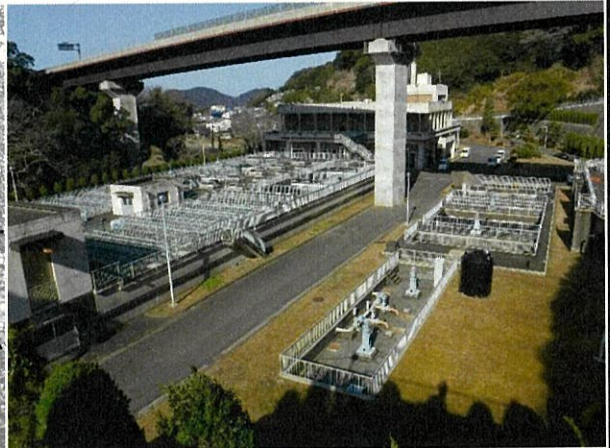
排泥管(ダクタイル鑄鉄管 K 形 φ200 L=51.8m)

小ヶ倉浄水場耐震詳細診断業務委託

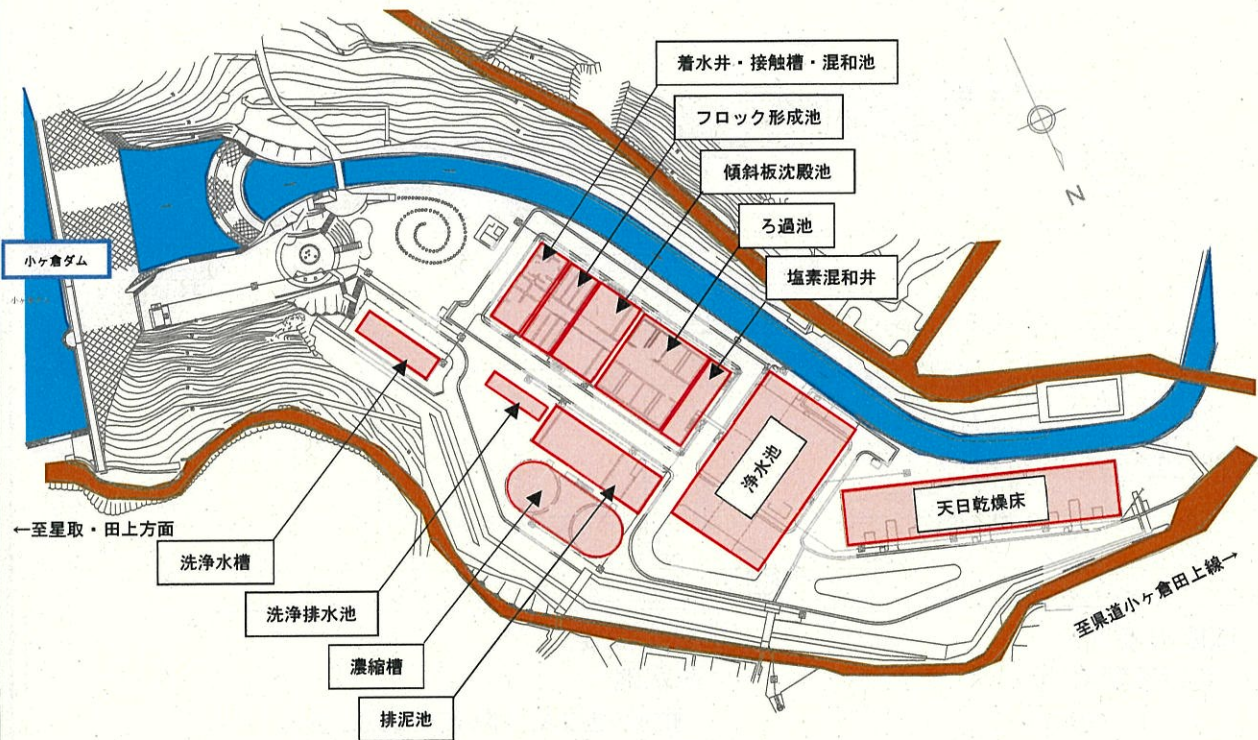
位置図



現況写真

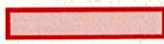


平面図



凡例

耐震詳細診断対象施設

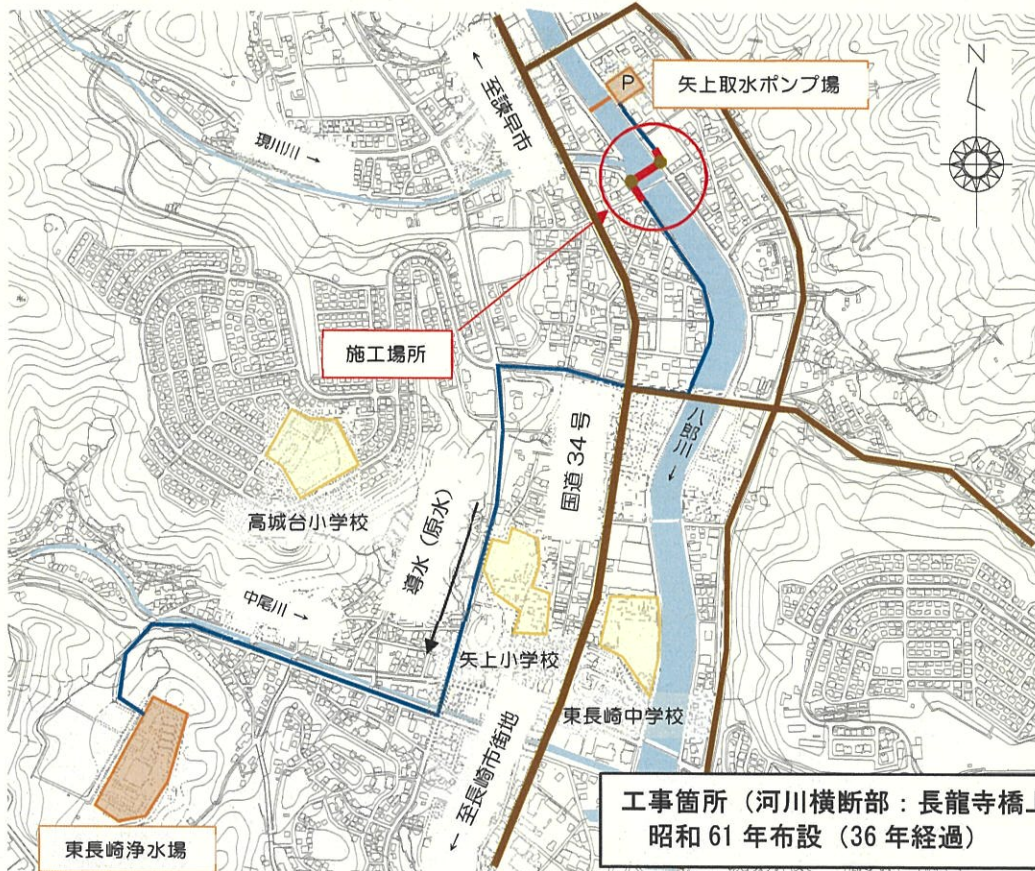


(施設の状況)

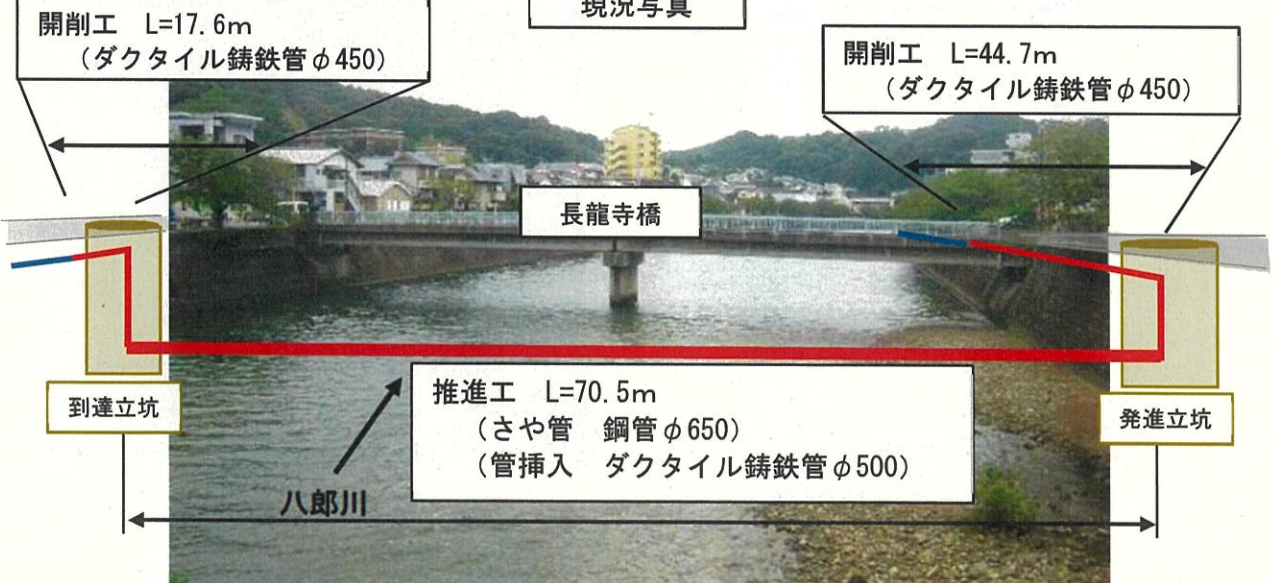
昭和 62 年築造 35 年経過

矢上導水管推進工事

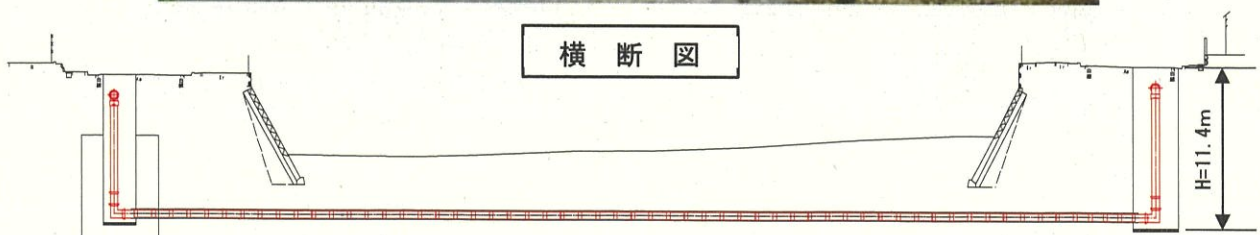
位置図



現況写真



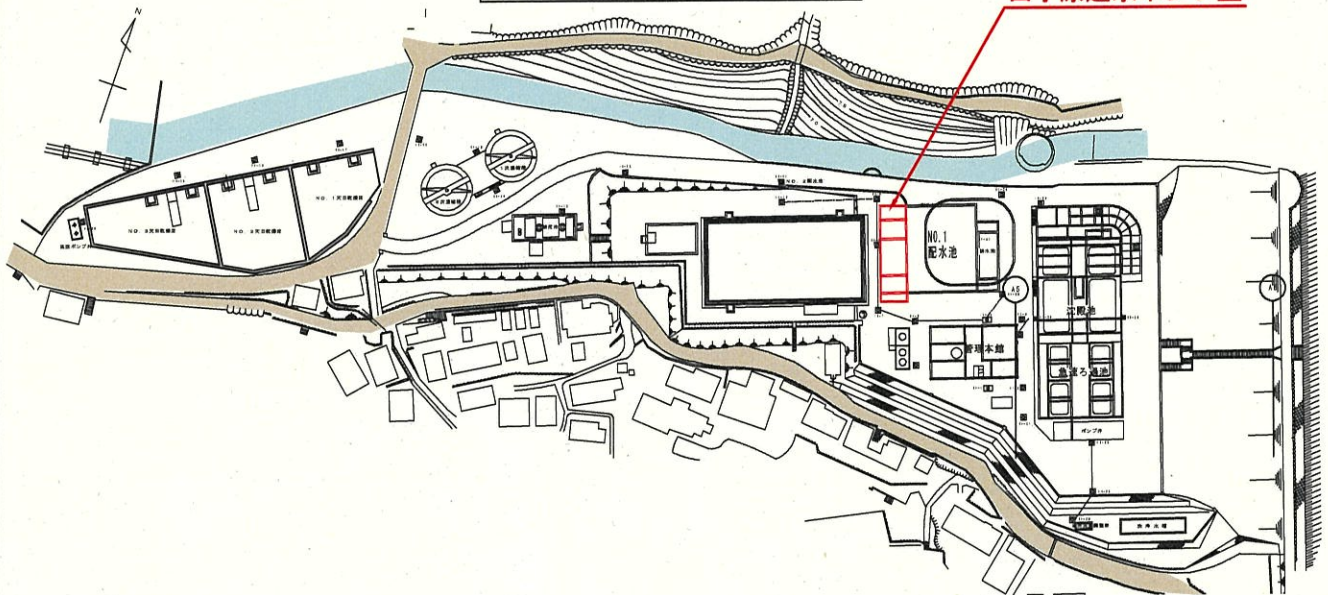
横断図



本河内浄水場田手原送水ポンプ更新工事

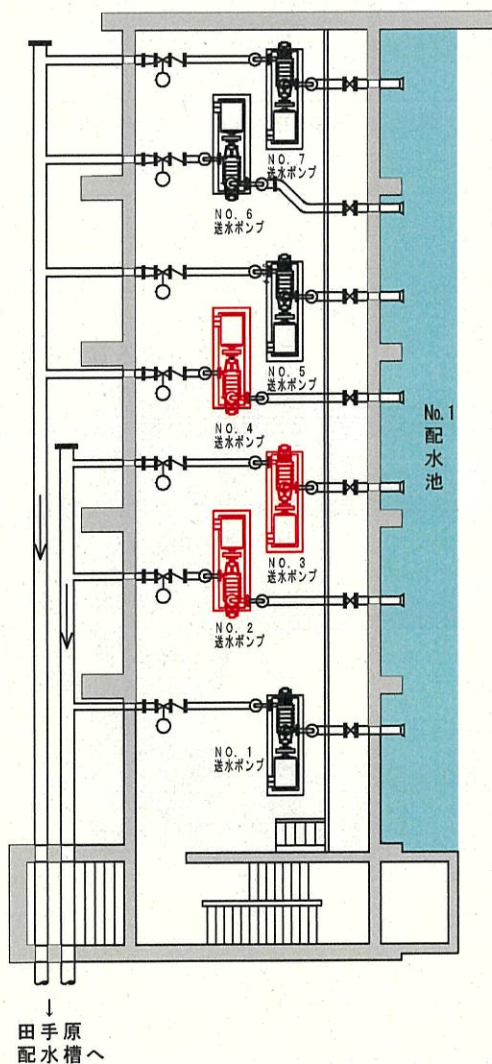
本河内浄水場平面図

田手原送水ポンプ室



ポンプ配置図

現況写真



(ポンプの状況)
 昭和58年設置 39年経過
 (今回更新内容)
 185kW 3.06m³/min 3台更新

ダム施設の改良（ダム位置図）



ダム堰堤改良事業

1. 概要

長崎県と長崎市上下水道局の共同施設である多目的ダムにおいて、ダム施設の老朽化に伴い更新を順次行っていく県施行事業。

2. 実施内容 (○：実施箇所)

項目	ダム名	雪浦	神浦	鳴見	式見	小ヶ倉	鹿尾	高浜	中尾	西山	本河内		萱瀬
											高部	低部	
放流バルブ設備更新		○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取水バルブ設備更新		○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

ダム情報基盤総合整備事業

1. 概要

長崎県と長崎市上下水道局の共同施設である多目的ダムにおいて、情報機器の老朽化に伴い更新を順次行っていく県施行事業。

2. 実施内容 (○：実施箇所)

項目	ダム名	雪浦	神浦	鳴見	式見	小ヶ倉	鹿尾	高浜	中尾	西山	本河内		萱瀬
											高部	低部	
ダム管理用制御処理設備更新 ※1		-	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
電源設備更新		-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-
漏水観測設備更新		-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-
地震観測設備更新		-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-
ダム管理用制御処理設備設計		-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-
観測局設備（遠方自動測定装置）設計		-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
観測設備設計 ※2		○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
放流警報設備設計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-

※1 ダム管理用制御処理設備・・・放流設備の制御やダム、気象、水象情報などの収集、演算を行うダムに設置される管理用の計算機システム

※2 観測設備・・・地震観測設備、堤体観測設備、気象観測設備

新浄水場配水計画業務委託

【概要】

更新時期を迎えている浦上浄水場と道ノ尾浄水場を廃止し、新たな浄水場の整備について長与町との共同整備を計画している。

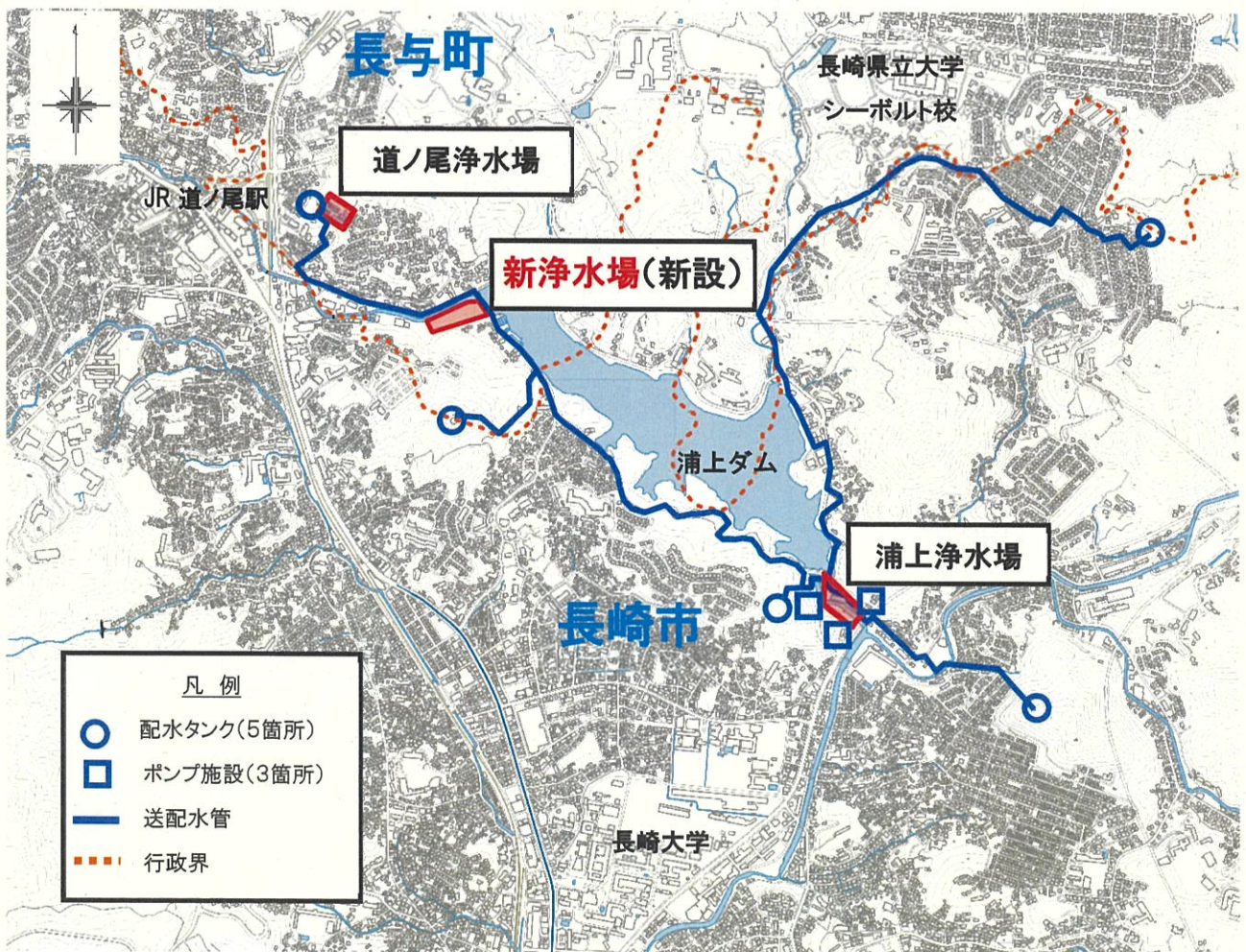
新浄水場に関連する水道施設の水運用を整理し、配水計画を策定するもの。

【業務内容】

- ・新浄水場水系の配水池やポンプ場の配置の検討
- ・新浄水場水系の管路整備の検討

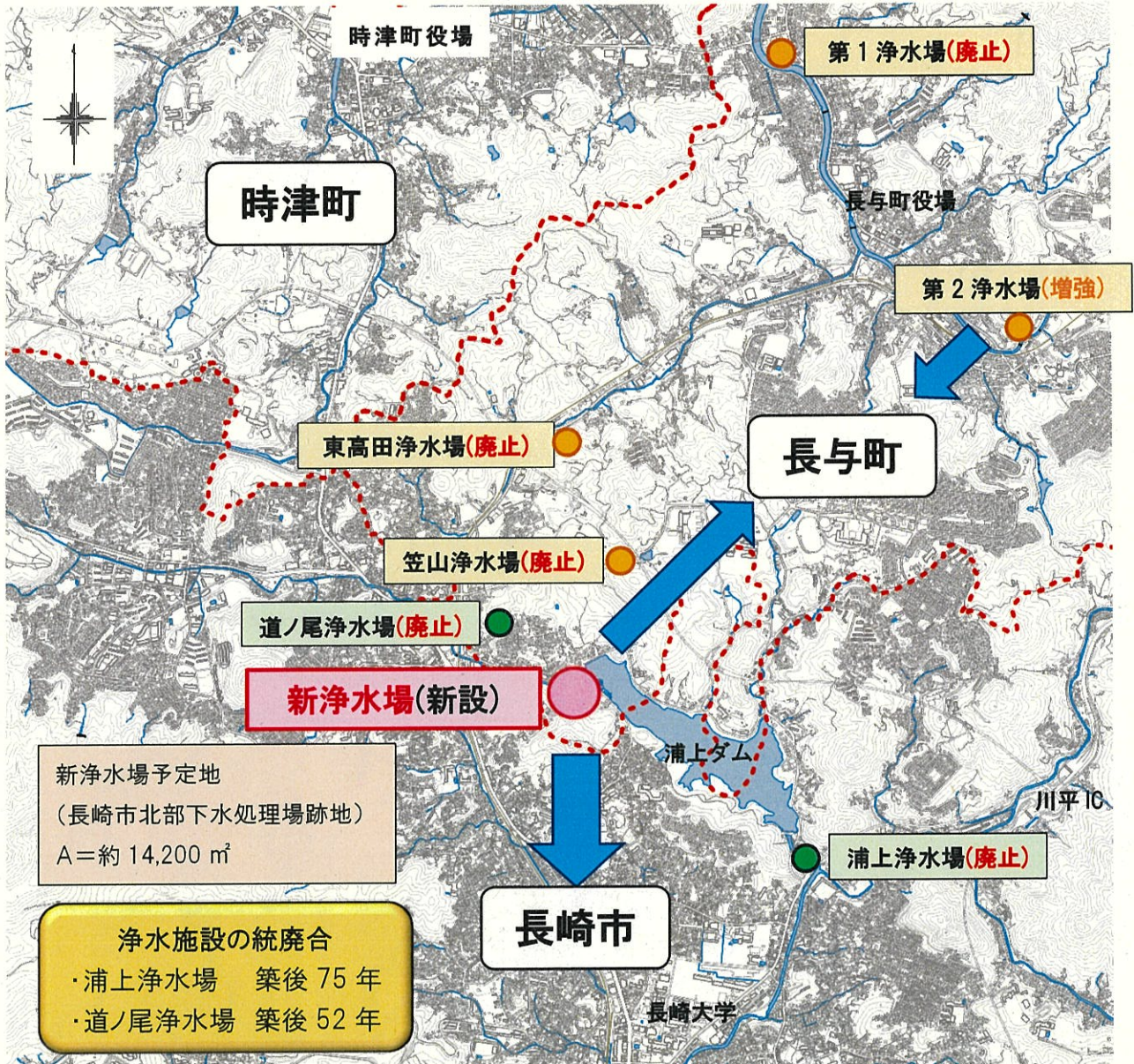
【参考】

現行の施設位置図



【参考】

新浄水場共同整備イメージ図



新浄水場事業スケジュール (案)

区分	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
PFIの可能性検討 (民間活力導入可能性調査)		←→						供用開始
新浄水場配水計画業務委託		←→						
事業者選定 (要求水準書作成)			←→					
設計(詳細設計)				←→				
新浄水場建設工事					←→	←→	←→	
新浄水場建設工事に伴う 水道施設建設工事				←→	←→	←→	←→	

旧矢上浄水場解体工事及び当該用地の売却について

1 概要

旧矢上浄水場跡地は、公園に隣接するなど住環境が良く、住宅用地としての活用が見込まれることから、売却を前提に、解体工事を実施するもの

2 用地：長崎市東町 1936 番 5、面積 2,007.88 m²、準工業地域（建ぺい率 60/容積率 300）

3 経過

期間	用途	面積
昭和 32 年～平成 11 年 3 月	矢上浄水場用地として使用	5,684.20 m ²
平成 12 年～	一部を矢上取水ポンプ場として使用	▲ 2,503.96 m ²
平成 21 年 3 月	一部を消防局矢上出張所として使用	▲ 1,172.36 m ²
参考：売却予定面積		2,007.88 m ²

4 今後の予定

令和 4 年度：解体工事、用地鑑定評価

令和 5 年度：一般競争入札による売却

5 解体工事

排水処理施設（鉄筋コンクリート造 1 階建 311.64 m²）、天日乾燥床 3 池ほか

※ 現況（矢上取水ポンプ場・消防局矢上出張所・売却予定地）



(3) 配水施設事業

予算額 544,265 千円

ア 概要

安定した水の供給を図るため、老朽化した配水施設の改良や耐震化を計画的に行うほか、他事業の施工に伴い支障となる配水管の移設依頼工事等を実施するもの。

イ 事業内容

(単位:千円)

区分	主な内容	事業費
配水施設の改良	【単独】 ・ 浜平1号減圧槽築造工事 (令和4年度債務負担行為設定) ・ 松ヶ枝ポンプ場送水ポンプ更新工事 (令和4年度債務負担行為設定) ・ 遠見配水槽造成工事 ・ 浦減圧槽・ポンプ場造成工事 ・ 船石ポンプ場ほか電気設備更新工事	107,486
配水施設の耐震化	【補助】 ・ 新屋敷1号減圧槽耐震補強工事 【単独】 ・ 立山配水槽詳細設計	54,292
移設依頼工事	【単独】 ・ 国・県・市施工道路改良工事等に伴う配水管布設工事 $\phi 30\sim 400$ L=2.3 km	302,629
事務費等	【単独】 ・ 人件費、事務費	79,858

ウ 財源内訳

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金 ※1	国庫補助金 ※2	その他 ※3	自己資金
補助	11,330	—	1,800	3,776	—	5,754
単独	532,935	—	10,500	—	168,268	354,167
計	544,265	—	12,300	3,776	168,268	359,921

※1 出資金：一般会計出資金（基幹水道構造物の耐震化事業費の1/4）

※2 国庫補助金：生活基盤施設耐震化等交付金（基幹水道構造物の耐震化事業）
（補助率 1/3）

※3 その他：工事負担金（166,894千円）、基金繰入金（1,374千円）

エ 債務負担行為（令和4年度設定分）

（単位：千円）

事 項	期 間	限度額
浜平1号減圧槽築造工事	令和4年度から 令和5年度まで	232,100
松ヶ枝ポンプ場送水ポンプ更新工事	令和4年度から 令和5年度まで	118,800

(ア) 限度額の年度内訳

（単位：千円）

事 項	令和4年度	令和5年度	合計
浜平1号減圧槽築造工事	—	232,100	232,100
松ヶ枝ポンプ場送水ポンプ更新工事	—	118,800	118,800

※太枠箇所は債務負担行為限度額

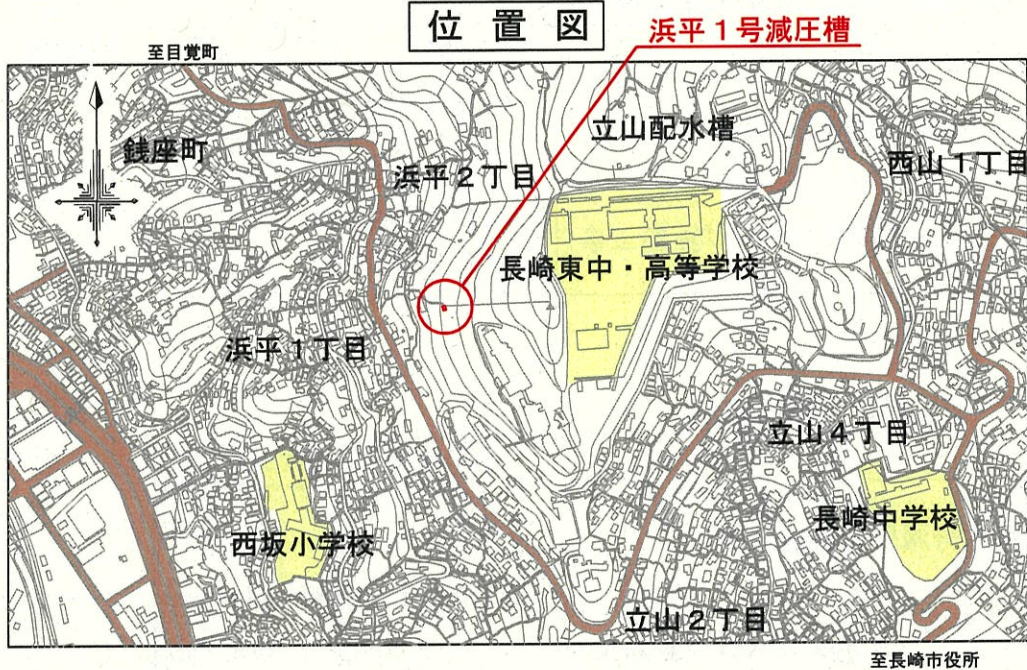
(イ) 限度額の財源内訳

（単位：千円）

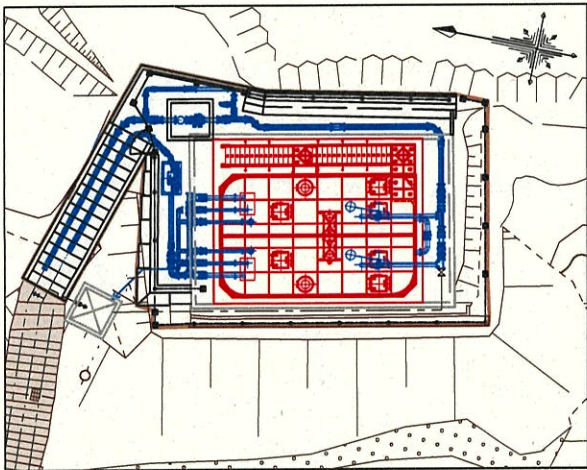
事 項	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
浜平1号減圧槽築造 工事	232,100	—	—	—	—	232,100
松ヶ枝ポンプ場送水 ポンプ更新工事	118,800	—	—	—	—	118,800

浜平1号減圧槽築造工事

位置図



平面図



現況写真



完成イメージ写真



(施設の状況)
昭和37年築造 60年経過
鉄筋コンクリート製タンク
容量 250m³

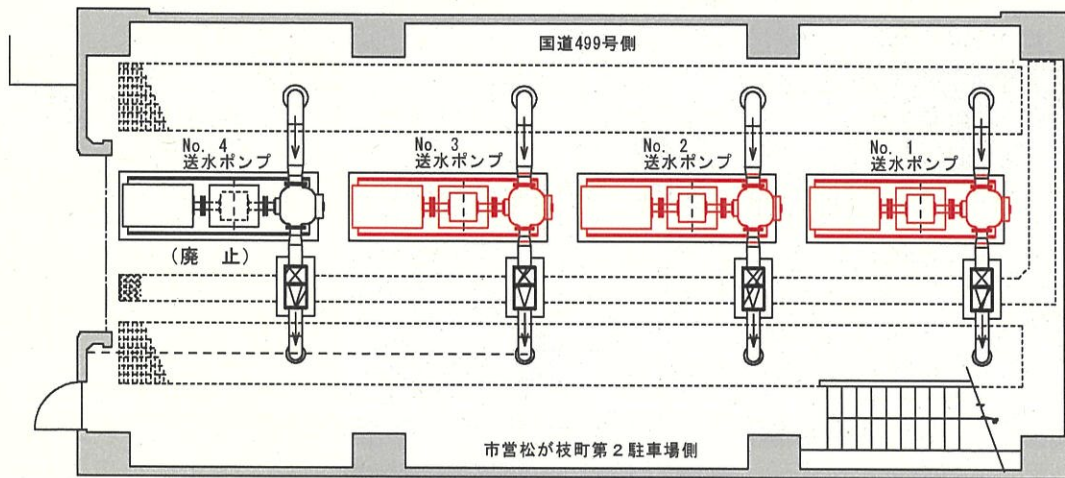
(今回の更新内容)
ステンレス製タンク
容量 200m³

松ヶ枝ポンプ場送水ポンプ更新工事

位置図



ポンプ配置図



現況写真



(ポンプの状況)
昭和63年設置 34年経過
(今回更新内容)
110kW 5.3m³/min 3台更新

遠見配水槽、浦減圧槽・ポンプ場造成工事

位置図



凡 例

	既設水道管
	R4整備予定箇所
	R5以降整備予定箇所

スケジュール

	R4	R5	R6
用地造成工事 (配水槽、減圧槽・ポンプ場)			
施設築造工事 (配水槽、減圧槽・ポンプ場)			
配管工事			

(工事概要)

用地造成	1式
取付道路	L=100m
送水管	φ 250 L=100m
〃	φ 200 L=100m

現況写真

遠見配水槽



(施設の状況)
昭和47年築造 49年経過
鉄筋コンクリート製タンク
容量 550m³

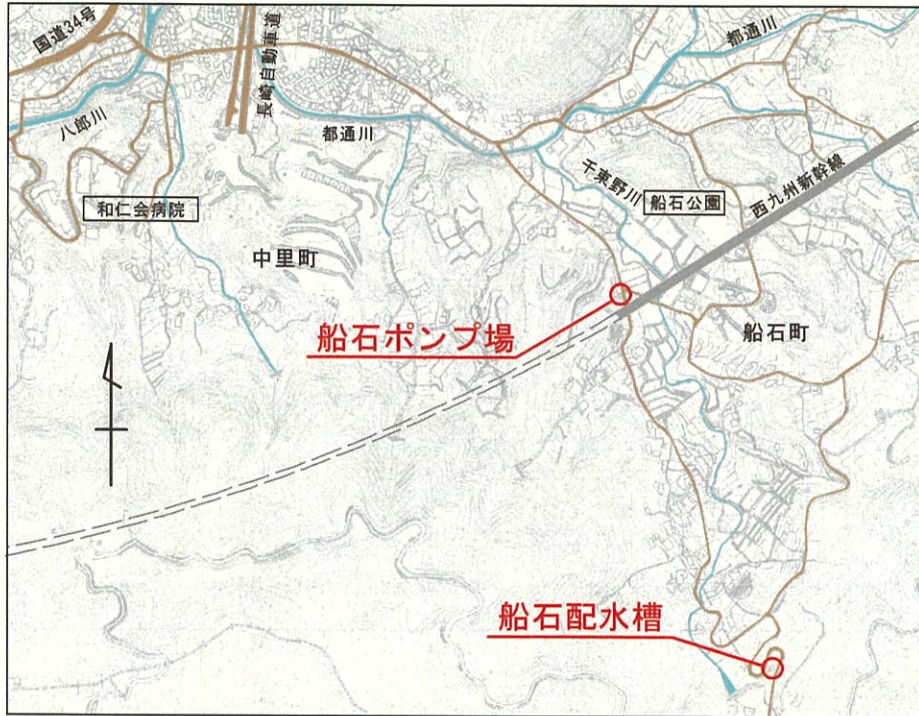
浦減圧槽・ポンプ場



(施設の状況)
昭和35年築造 61年経過
鉄筋コンクリート製タンク
容量210m³

船石ポンプ場ほか電気設備更新工事

位置図



現況写真



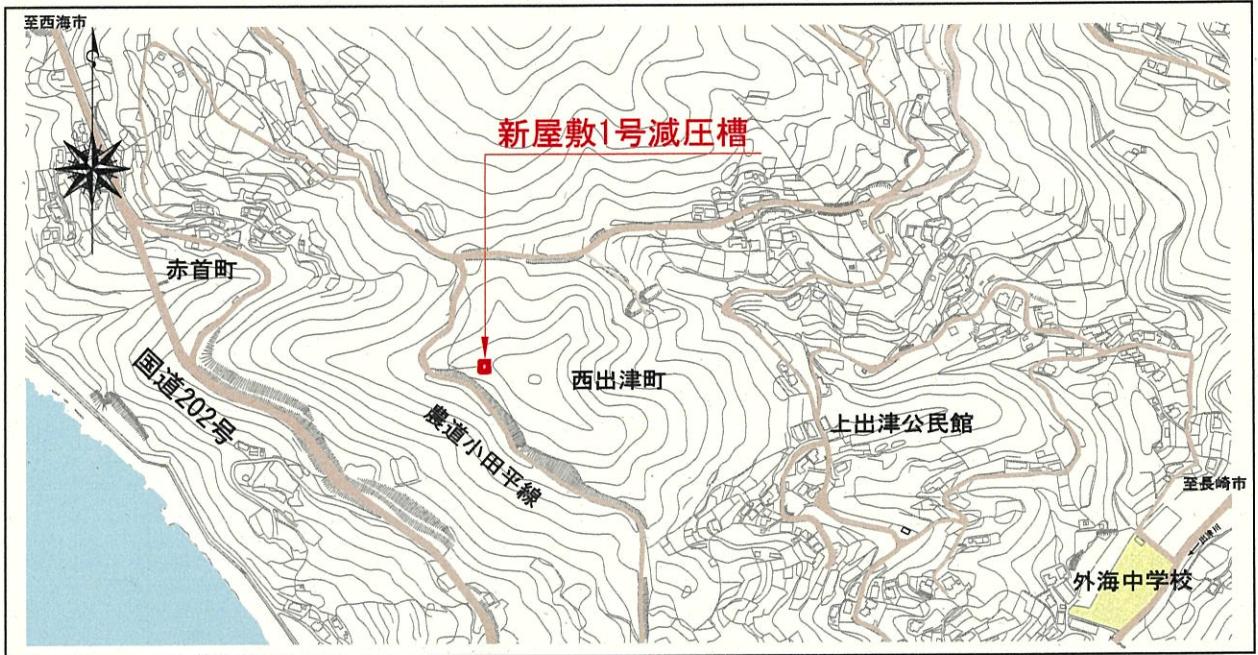
(船石ポンプ場：ポンプ操作盤の状況)
平成6年設置 28年経過
(今回更新内容)
ポンプ操作盤更新 1台



(船石配水槽：計測装置盤の状況)
平成6年設置 28年経過
(今回更新内容)
計測装置盤更新 1台

新屋敷1号減圧槽耐震補強工事

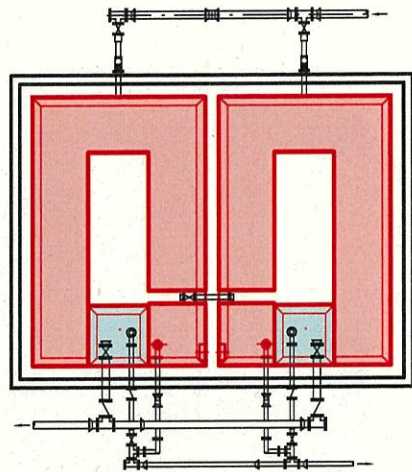
位置図



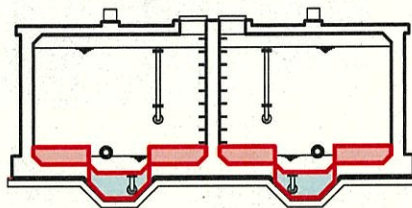
現況写真



平面図



断面図



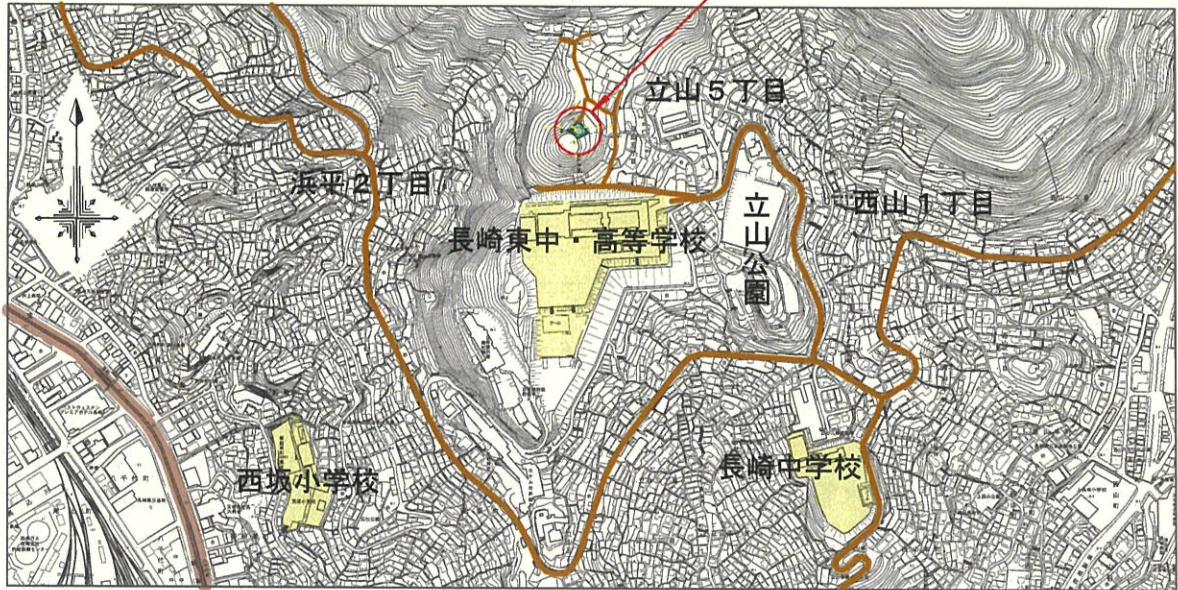
(施設の状況)
 昭和56年築造 41年経過
 鉄筋コンクリート製タンク
 容量 125m³

(工事概要)
 コンクリート増打工 1式
 鉄筋補強工 1式
 内外面塗装工 1式

立山配水槽詳細設計

位置図

立山配水槽



現況写真



平面図



スケジュール

(施設の状況)
 昭和43年築造 54年経過
 鉄筋コンクリート製タンク
 容量 1,000m³

(更新計画)
 ステンレス製タンク
 容量 1,240m³

概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
用地買収	■				
詳細設計		■			
保安林解除		■	■		
築造工事				■	■

(4) 未給水地区無水源簡易水道事業

予算額 383,886 千円

ア 概要

水道未普及地域である3地区（宮摺地区、以下宿地区、大野・毛首地区）の解消を図るため、令和2年度から令和6年度までの5か年（総事業費11億9,886万4千円）で実施するもので、令和4年度は3地区において、管布設、タンク築造、詳細設計などを行う。

イ 事業内容

区分	全体事業 (令和2年度～令和6年度)		令和4年度事業	
	内容	事業費 千円	内容	事業費 千円
送・配水施設の整備	送水管 L=6.6 km 配水管 L=7.9 km 配水槽、ポンプ設備等	1,079,344	宮摺地区 以下宿地区 大野・毛首地区	129,000 93,100 95,000
調査費	測量、地質調査、 詳細設計	73,178	宮摺地区 (詳細設計) 以下宿地区 大野・毛首地区	31,000 — —
用地・補償費		11,450	宮摺地区 以下宿地区	— 900
事務費等	人件費、事務費	34,892	人件費	34,886
計		1,198,864		383,886

ウ 財源内訳

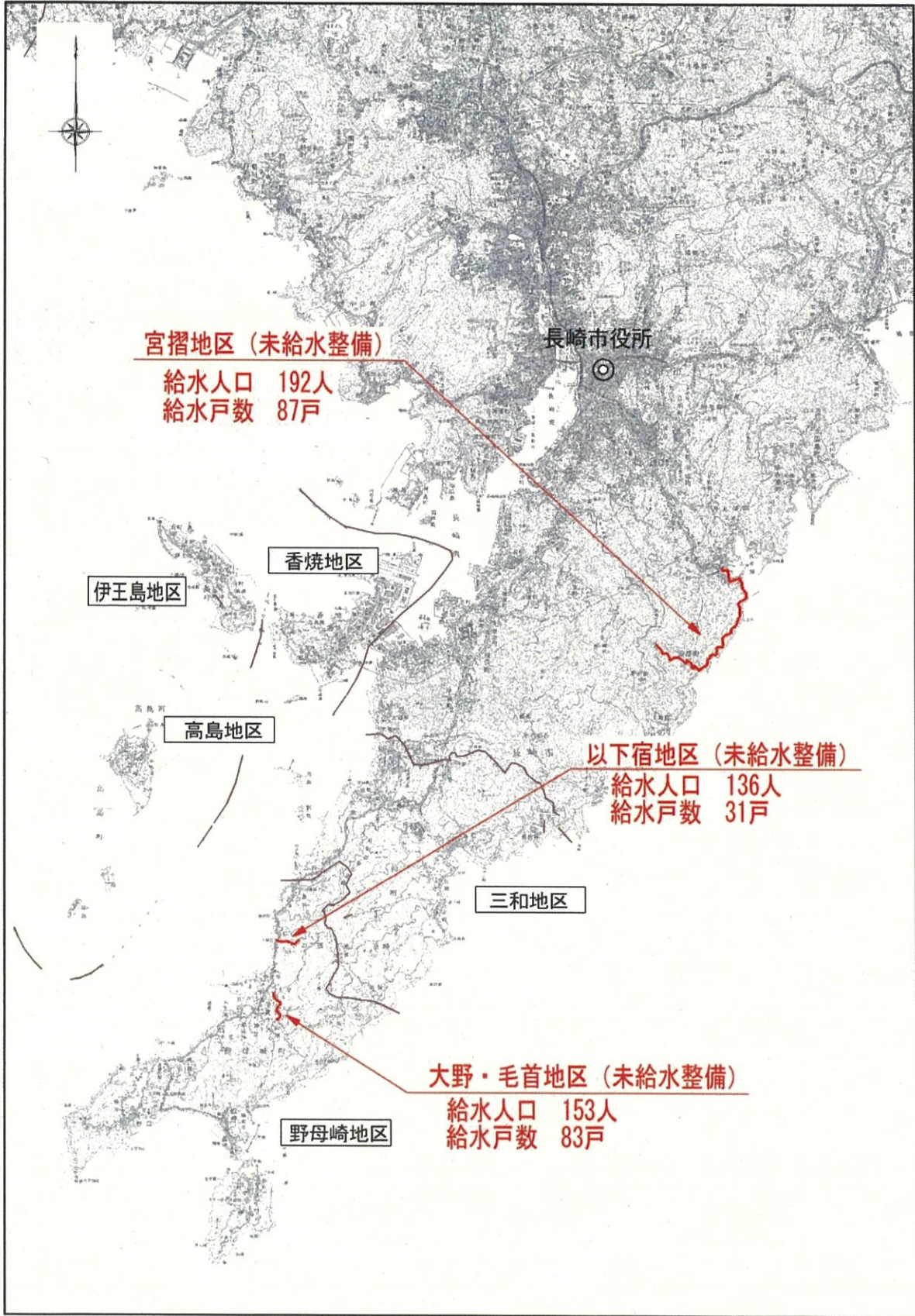
(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金 ※1	国庫補助金 ※2	その他	自己資金
補助	254,000	—	84,600	101,600	—	67,800
単独	129,886	—	—	—	—	129,886
計	383,886	—	84,600	101,600	—	197,686

※1 出資金：一般会計出資金（国庫補助対象事業費の1/3）

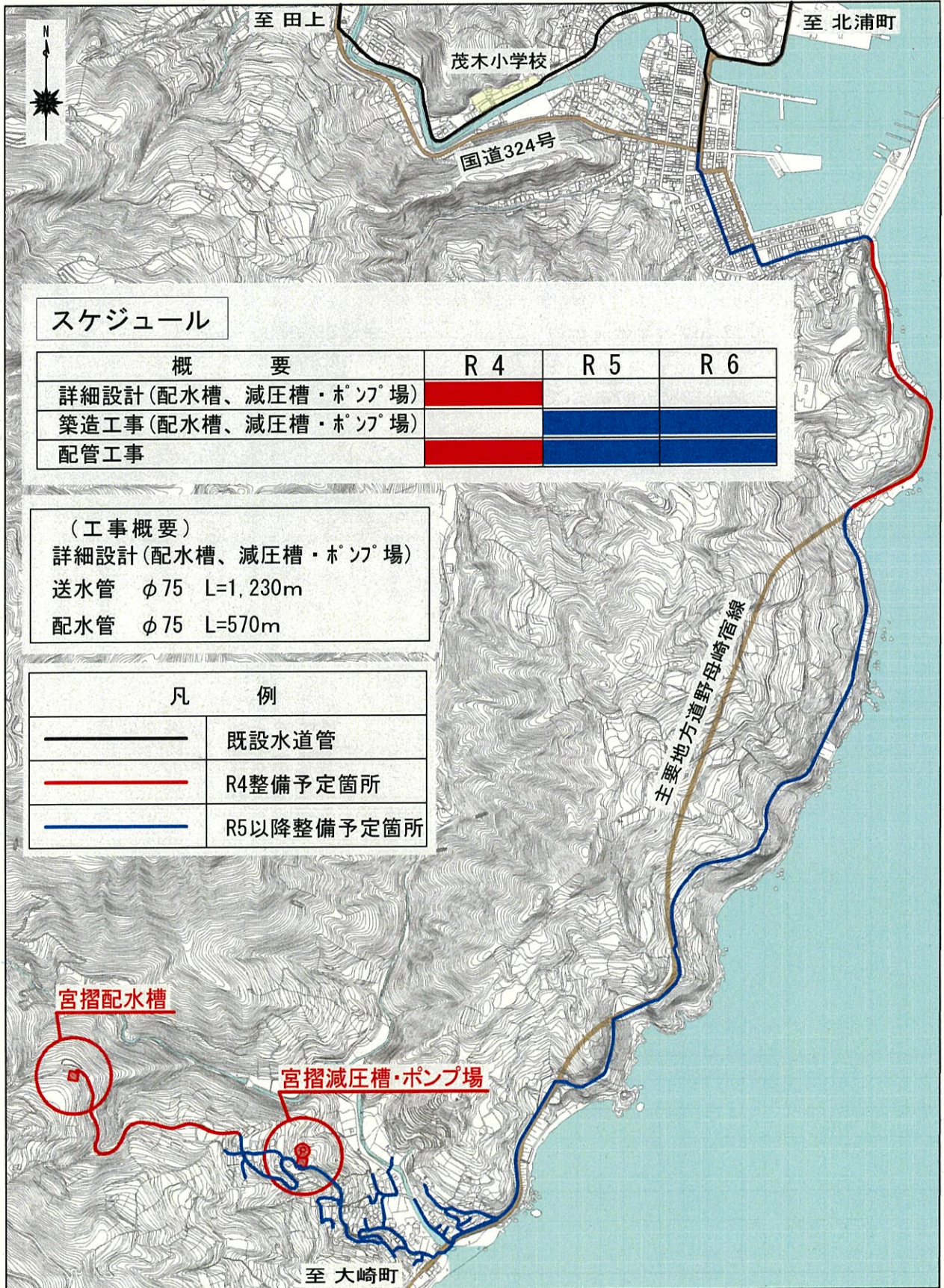
※2 国庫補助金：生活基盤施設耐震化等交付金（水道未普及地域解消事業）
(補助率 4/10)

未給水地区無水源簡易水道事業 位置図



宮摺地区

位置図



スケジュール

概要	R 4	R 5	R 6
詳細設計(配水槽、減圧槽・ポンプ場)			
築造工事(配水槽、減圧槽・ポンプ場)			
配管工事			

(工事概要)

詳細設計(配水槽、減圧槽・ポンプ場)

送水管 $\phi 75$ L=1,230m

配水管 $\phi 75$ L=570m

凡 例

	既設水道管
	R4整備予定箇所
	R5以降整備予定箇所

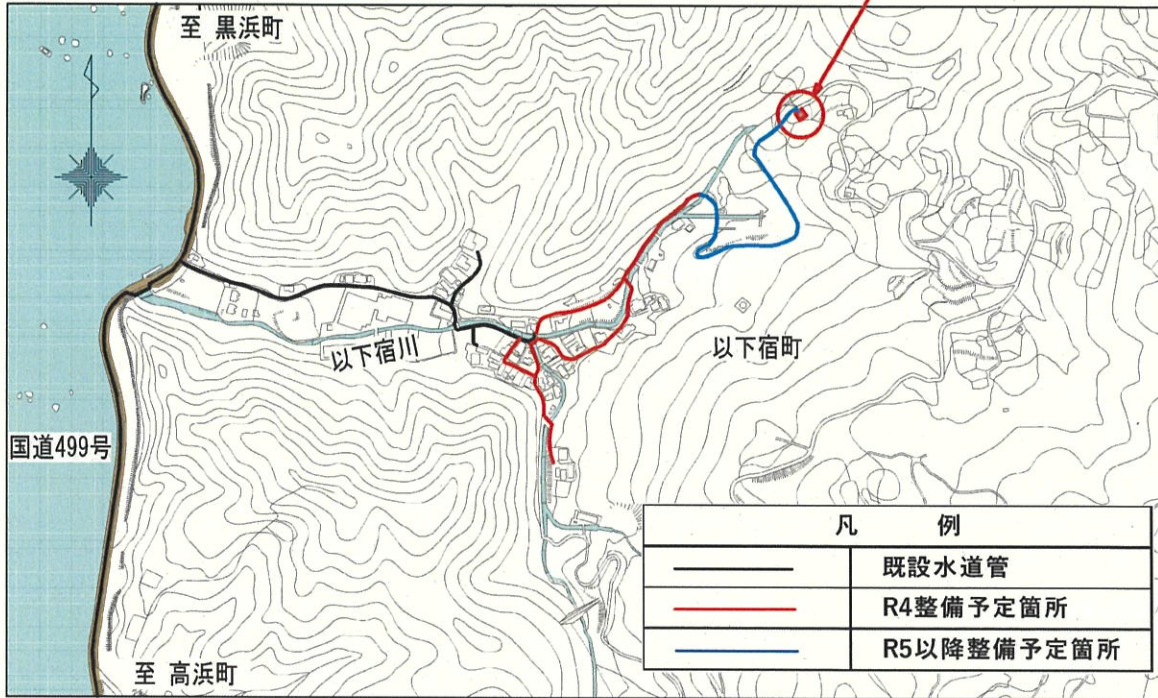
宮摺配水槽

宮摺減圧槽・ポンプ場

以下宿地区

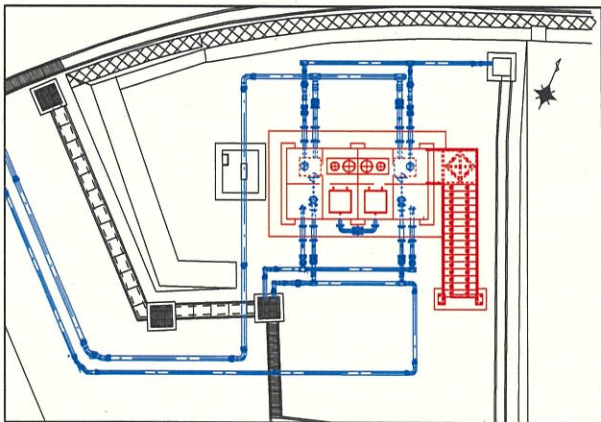
位置図

以下宿減圧槽



凡 例	
	既設水道管
	R4整備予定箇所
	R5以降整備予定箇所

平面図



完成イメージ写真



(工事概要)

減圧槽(ステンレス製タンク) 容量16m³
 送水管 φ75 L=300m
 配水管 φ75 L=350m
 φ50 L=250m

スケジュール

概 要	R4	R5
築造工事		
配管工事		
補償費(電柱移設)		

大野・毛首地区

位置図



ア 概要

道路陥没などの事故防止や水の有効利用を図るため、埋設された水道管から地下漏水を発見し修繕に繋げるもの。

イ 事業内容

調査する水道本管の延長が2kmから4kmとなるように仕切弁を閉めて区画を形成し、使用量が少ない深夜の流量を測定することで漏水がある区画を抽出し、漏水がある場合は管路音聴及び戸別音聴等で漏水箇所を発見するもの。

ウ 財源内訳

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
単独	184,400	—	—	—	—	184,400

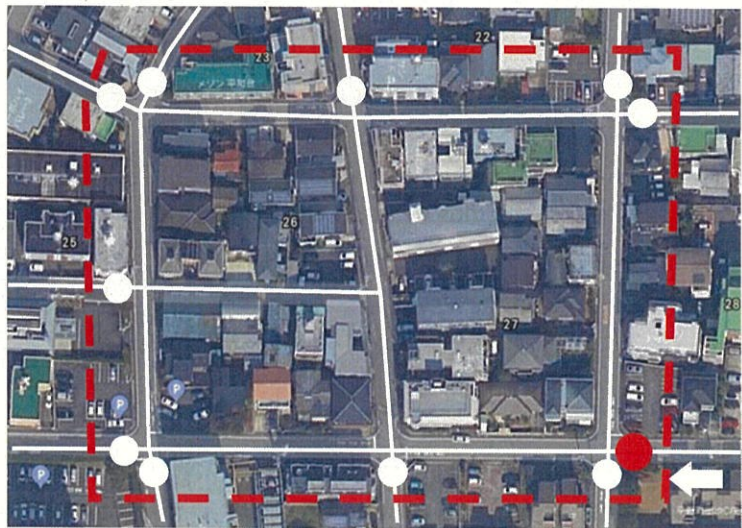
【参考】漏水調査の方法について

① 漏水がある区画の抽出

白色の丸記号の仕切弁を閉めて区画内への水の供給を赤色の丸記号からに限定し、深夜の流量を測定して漏水の有無を判断

② 漏水箇所の特定

漏水があると判断された区画については、管路音聴及び戸別音聴等で漏水箇所を特定し、速やかに修繕を行う。



※赤色の点線内が調査範囲、赤色の丸記号が測定箇所

※白色の線が水道本管、丸記号が仕切弁、矢印が水の流れ

③ 過去の漏水発見件数

(単位：件)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (令和3年12月末現在)
件数	372	382	315

(6) ガスクロマトグラフ質量分析計

予算額 21,780 千円

ア 概要

水道法に定める水質検査（51 項目）を行う検査機器を購入するもの。

イ 購入内容

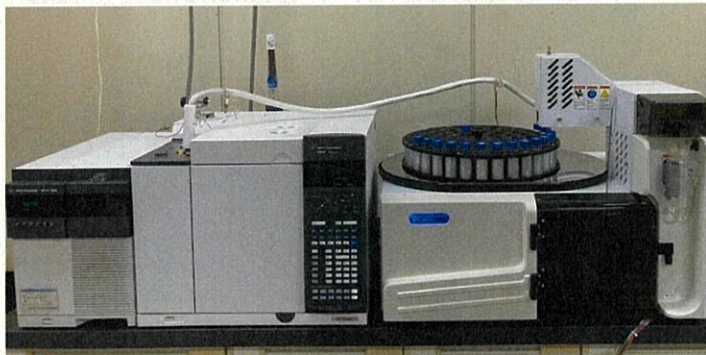
区分	種類	名称	数量
取得する資産	工具、器具及び備品	ガスクロマトグラフ質量分析計	1 式

ウ 用途

当該機器は水道法に定める水質基準検査項目（51 項目）のうち、洗浄剤、塗料溶剤、消毒剤等に起因する発がん性の可能性が高い揮発性有機化合物が含まれていないか検査するもの。

エ 機器の現状

【現況写真】ガスクロマトグラフ質量分析計



(機器の状況)
平成 25 年度購入 9 年経過
※法定耐用年数 5 年

※ガスクロマトグラフ質量分析計とは

検査する水道水（試料）を分析ガスを用いて成分を分離し、その成分が揮発性有機化合物であるか判定する機器。

オ 財源内訳

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
単独	21,780	—	—	—	—	21,780

(7) 給水スポット (マイボトル用冷水器) 設置事業

予算額 2,500 千円

ア 概要

SDGsの観点から、省資源化・脱炭素化に寄与するマイボトル運動を推進し、安全安心でおいしい水道水のPRを図るため、「給水スポット」としてマイボトル用冷水器を設置する。

イ 事業内容

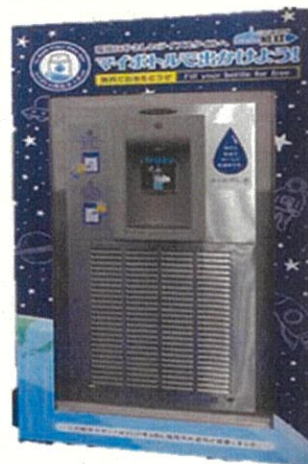
(ア) 給水スポット (マイボトル用冷水器) の設置

(マイボトル用冷水器の主な機能)

- ・水道管直結型の冷水器 (約 10℃設定)、水筒等のマイボトルに給水が可能。
- ・車椅子の方も容易に給水できるバリアフリー対応。
- ・センサー方式により、機械に触れることなく給水 (非接触型)。

(設置箇所 : 計 2 台)

- ・新市庁舎 (1 階 正面玄関入口側)
- ・あぐりの丘 (全天候型子ども遊戯施設 周辺)



参考：マイボトル用冷水器
(福岡市科学館設置分)

(イ) マイボトルの推進

給水スポットの活用を促進するため、出前講座等を通じて、参加者が水道水のしくみ等について学びながら、マイボトルを制作する機会を提供する。

※マイボトル材料費 (1,000 円×500 本)

【事業費内訳】

事業内容	上下水道局	一般会計	合計
(1) 給水スポットの設置	1,000 千円	1,000 千円※	2,000 千円
(2) マイボトルの推進	500 千円	—	500 千円
計	1,500 千円	1,000 千円	2,500 千円

※給水スポットの設置は、「省資源化・脱炭素化」及び「水道水のPR」の2つの目的があるため、設置費用の1/2相当額を一般会計から負担金として受入れる。

(8) 上下水道局における「ゼロカーボンシティ長崎」の取り組み

【収入】	予算額	合計	2,257 千円
【支出】	予算額	合計	28,100 千円

ア 概要

2021年3月に「ゼロカーボンシティ長崎」が宣言され、市民、事業所、行政が一丸となって、環境行動を促進するとともに、地域の活性化につながる実効性のある取り組みを加速させることとしている。

上下水道局においても同宣言の趣旨を踏まえ、令和4年度において次の4つの具体的な取り組みにより地球温暖化対策に貢献するもの。

イ 具体的な取り組み

(単位：千円)

	事業名	予算額
(ア)	電力の調整による報酬の獲得	2,257 (収入)
(イ)	上下水道施設のLED化(2施設)	15,000 (支出)
(ウ)	給水スポット(マイボトル用冷水器)設置事業等	2,500 (支出)
(エ)	三重下水処理場No.1・2送風機設備改築工事	10,600 (支出)

※(ウ)及び(エ)の事業概要等については、水道事業会計予算及び下水道事業会計予算の各委員会資料参照

(ア) 電力の調整による報酬の獲得

【事業概要】

電力使用のピーク時(夏季、冬季)に電力事業者からの電力削減要請に協力し、需要者として節電を実施するもの。

このことにより、節電量に応じた報酬を得ることが可能となるとともに、電力事業者の二酸化炭素の削減にも貢献することができるもの。

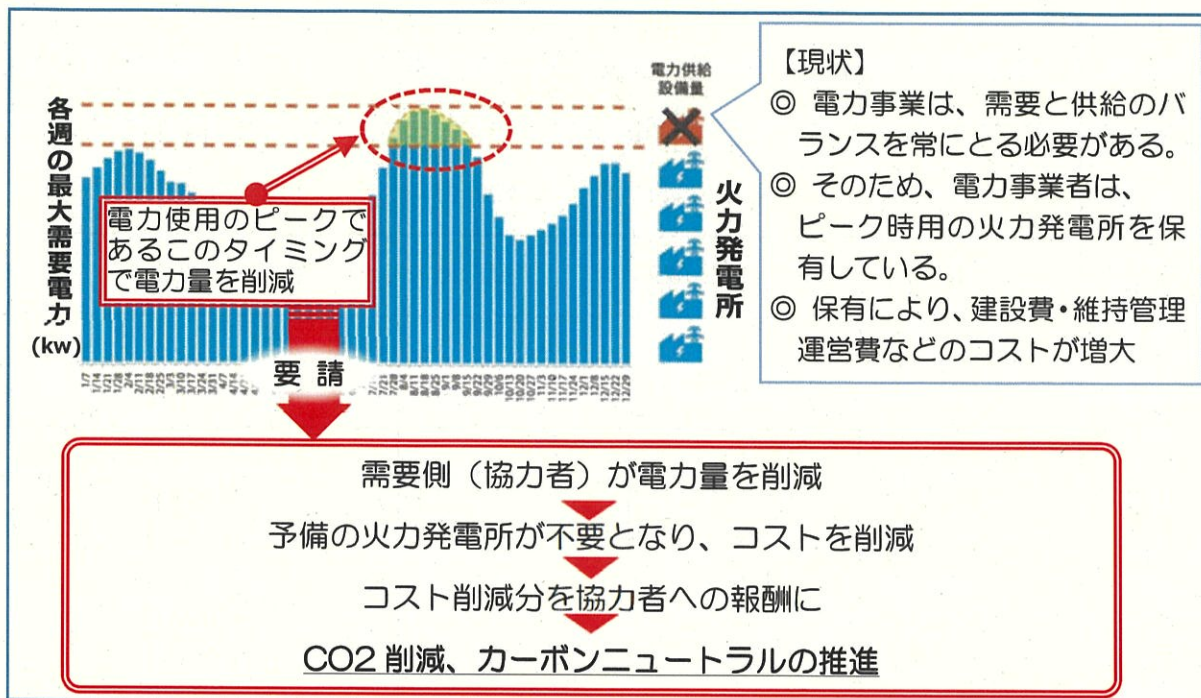
※ 電力供給者からの電力削減要請は、年間3~4回程度で、1回あたり最大3時間の電力削減の協力要請が想定されている。

【対象施設】

市が保有する上下水道施設のうち、最大3時間電力を削減しても運用上支障がないことが確認された次の施設について、電力削減要請に協力する。

- ・ 本河内浄水場……契約需要削減量 370 kW/h
- ・ 西部下水処理場…契約需要削減量 630 kW/h

【参考】電力削減協力のしくみと効果



(イ) 上下水道施設のLED化（2施設）

【事業概要】

浄水場及び処理場内の照明設備について、使用頻度が高い設備のLED化を促進することで二酸化炭素及びコストの削減を図るもの。

【対象施設】

(単位：台)

施設名	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
手熊浄水場	82				639
東長崎浄水場		259			
小ヶ倉浄水場			181		
本河内浄水場				54	
三重浄水場				63	
西部下水処理場	97				318
東部下水処理場		111			
三重下水処理場		15			
南部下水処理場			95		
台数	179	385	276	117	957
金額(千円)	15,000	※令和5年度以降は予定台数			

【年次計画後の事業効果】

- ・ LED化に伴う二酸化炭素排出量の削減効果…75.2 t/年
- ・ LED化に伴う電気料金縮減効果…2,451千円/年

3 企業債の状況

(1) 企業債の推移

年度	企業債発行額	元金償還額	支払利息	元利合計	未償還残高
	千円	千円	千円	千円	千円
平成 29 決算	900,500	1,031,049	299,077	1,330,126	14,395,496
30 決算	102,000	1,085,629	272,894	1,358,523	13,411,867
令和 元 決算	61,700	1,042,002	246,572	1,288,574	12,431,565
2 決算	136,900	1,053,249	222,303	1,275,552	11,515,216
3 予算 (見込)	100,000	1,062,852	198,454	1,261,306	10,552,364
4 予算	100,000	1,073,786	174,689	1,248,475	9,578,578

※令和3年度の元金償還額は、償還予定額である。

(2) 借入先別最高・最低利率（令和4年1月1日）

借入先	最高利率（借入年度）	最低利率（借入年度）
財務省	5.05%（平成4年度）	1.1%（平成15年度）
地方公共団体金融機構	4.75%（平成6年度）	0.004%（令和2年度利率見直し）

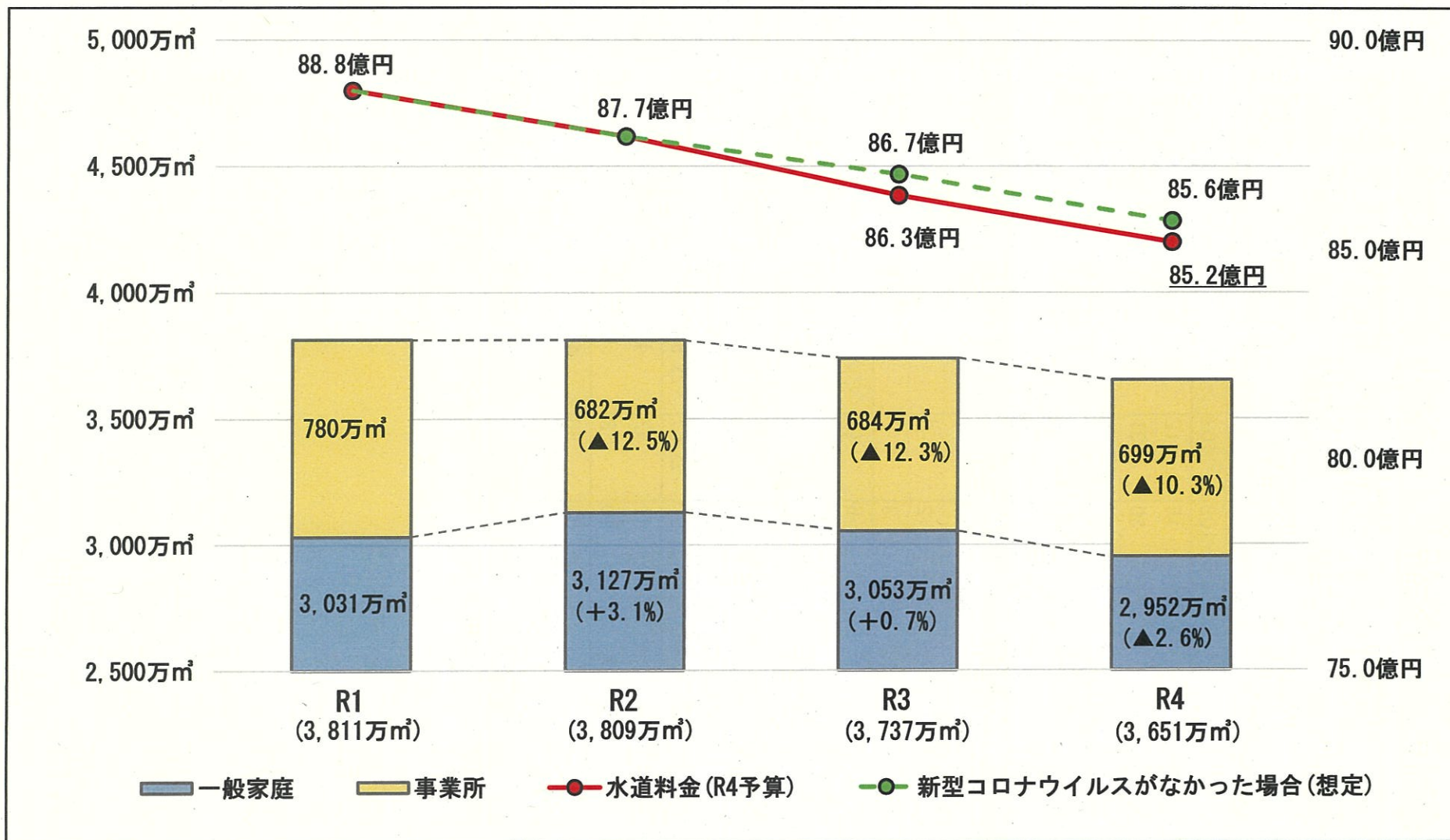
※利率5%以上の企業債は令和4年度償還完了

(3) 償還額のピーク

種類	年度	金額（千円）
元金	平成20年度	2,414,063
利息	平成2年度	2,546,571
元利合計	平成12年度	3,948,138

※「元金」及び「元利合計」は、借換えに伴う繰上償還額を除いて算定。

4 有収水量及び水道料金の今後の見込（税抜）



5 収支状況の今後の見通し(令和2年度～令和8年度)

(単位:億円)

科目		年度	R2 決算	R3 予算	R4	R5	R6	R7	R8	R4～R8 計
収益的収支 (税抜き)	収入	水道料金	88	86	85	84	83	82	82	416
		長期前受金戻入	12	12	11	11	11	11	11	55
		その他	8	5	6	6	6	6	6	30
		計	108	103	102	101	100	99	99	501
	支出	人件費	15	12	12	13	14	13	13	65
		維持管理費ほか	30	31	32	32	31	32	32	159
		減価償却費等	51	50	48	48	49	51	51	247
		支払利息	2	2	2	2	1	1	1	7
		計	98	95	94	95	95	97	97	478
	純利益		10	8	8	6	5	2	2	23
資本的収支 (税込み)	収入	企業債	1	1	1	1	1	15	14	32
		出資金	2	3	3	5	8	9	9	34
		その他	3	7	4	6	15	16	11	52
		計	6	11	8	12	24	40	34	118
	支出	建設改良費	45	65	48	71	74	81	69	343
		企業債償還金	11	11	10	10	10	10	9	49
		その他	1	2	2	1	1	2	2	8
		計	57	78	60	82	85	93	80	400
	資本的収支差引		△ 51	△ 67	△ 52	△ 70	△ 61	△ 53	△ 46	△ 282
	補填 財源 発生額	内部留保資金	41	42	41	42	43	47	44	217
利益剰余金		10	8	8	6	5	2	2	23	
計		51	50	49	48	48	49	46	240	
当年度資金収支		0	△ 17	△ 3	△ 22	△ 13	△ 4	0	△ 42	
累積資金残高		113	96	93	71	58	54	54		

※R3予算:令和3年度水道事業会計補正予算(第2号)を含む。